

入試対策講座

資料政経FINAL

2026

共テ・私大・国公立二次試験
「公共、政治・経済」の
資料対策動画です。

皆さんがあなたが受験する大学で
出題されることを願い、
この動画を作りました。

！注意事項①！

この動画はとにかく長いので、
概要欄・コメント欄の目次を活用し、
数回に分けて視聴したり、
見たいところだけ視聴したりしていただければと思います！

！注意事項②！

- 赤字**……………(名称・順位など)覚えるべきこと
- 青字**……………数値として大体このくらいと覚える
- 黄色マーカー**…知っておきたい情報

資料政経FINAL2026

資料編

地方自治	地方財政	市場機構	GDP成長率・GDPデフレーター 消費者物価 日経平均株価 為替レート
選挙制度	国政選挙投票率 一票の格差		
国際連合	国連分担金 国連職員数	農業問題	農業経営体数 食料自給率
金融	所有者持株比率	情報社会	インターネット利用率
国民所得	各国のGDP	環境問題	二酸化炭素排出量 原油価格 エネルギー源
財政	日本的一般会計 税収内訳 各国の財政収支 国債 直間比率	社会保障	各国のジニ係数 国民負担率
労働問題	有効求人倍率と失業率 雇用形態 労働組合組織率 外国人労働者	人口問題	人口 合計特殊出生率・出生数 対外直接投資 国際収支 ODA
		国際経済	

共テ受験生は

「時事FINAL2026」
「共テ公共政経FINAL2026」
もあわせてご覧ください！

私大・国公立受験生は

「時事FINAL2026」
「私大政経FINAL2026」
もあわせてご覧ください！

この動画の概要欄・コメント欄に
タイムスタンプ付きの目次を置いておくので、
ぜひご活用ください！

資料編

地方自治

地方財政

第9図 ➤ 歳入純計決算額の構成比の推移



ここがポイント

1 | 現状 (2023)

- ◆地方財政歳入ランキング

 - ①地方税(38.2%) 増加傾向
 - ②国庫支出金(18.1%) 減少傾向
 - ③地方交付税(16.3%) 増加傾向
 - ④地方債(7.4%)

→自主財源は3~4割程度(3割自治)

2 | ランキングの変化

- ◆R02(2020)～R05(2023)
②国庫支出金 ③地方交付税 ④地方債
 - ◆H25(2013)～R01(2019)
②地方交付税 ③国庫支出金 ④地方債

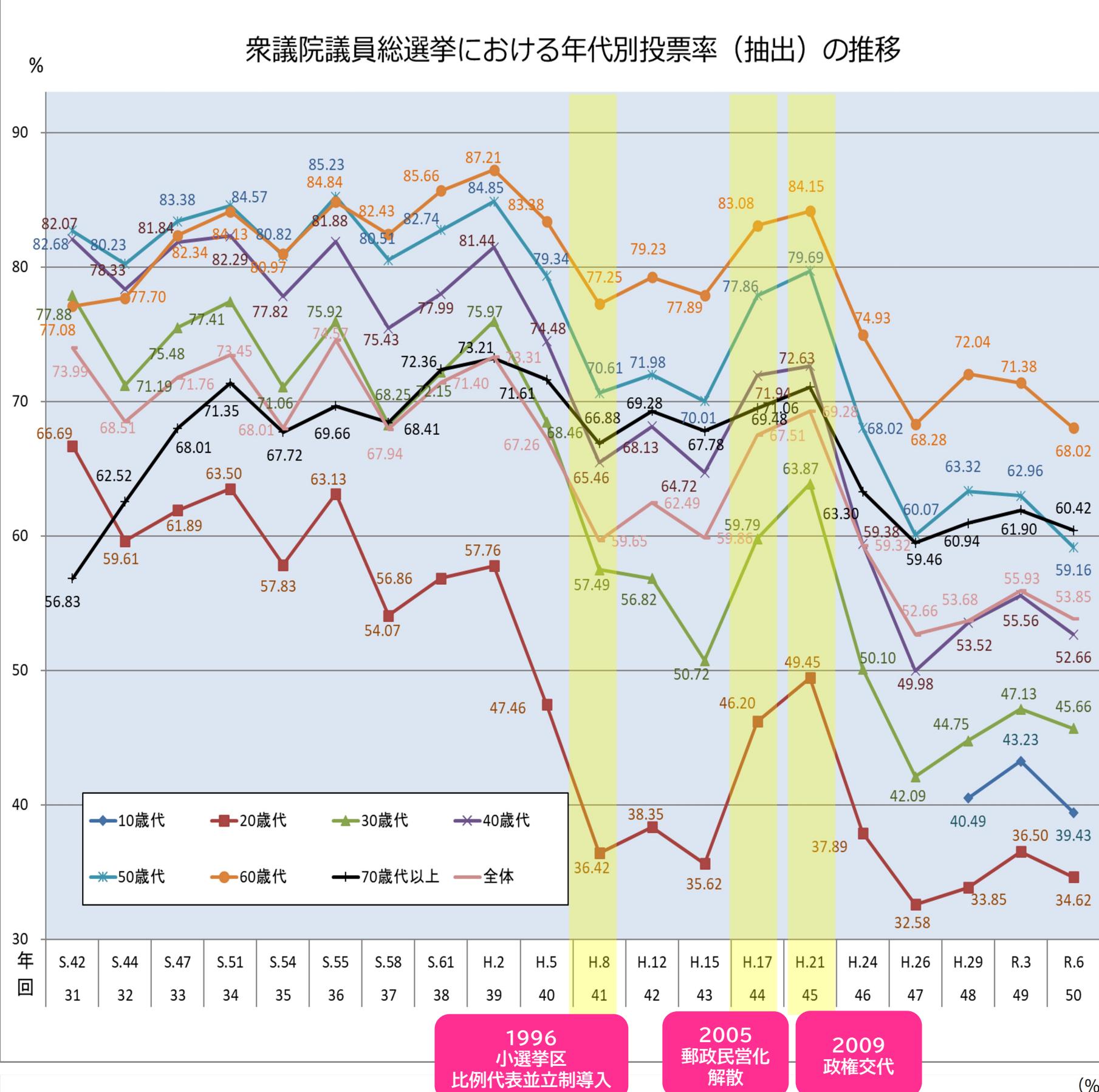
3 | 資料の情報

- ## ◆2020年（コロナショック） 新型コロナ対応で国庫支出金が急増

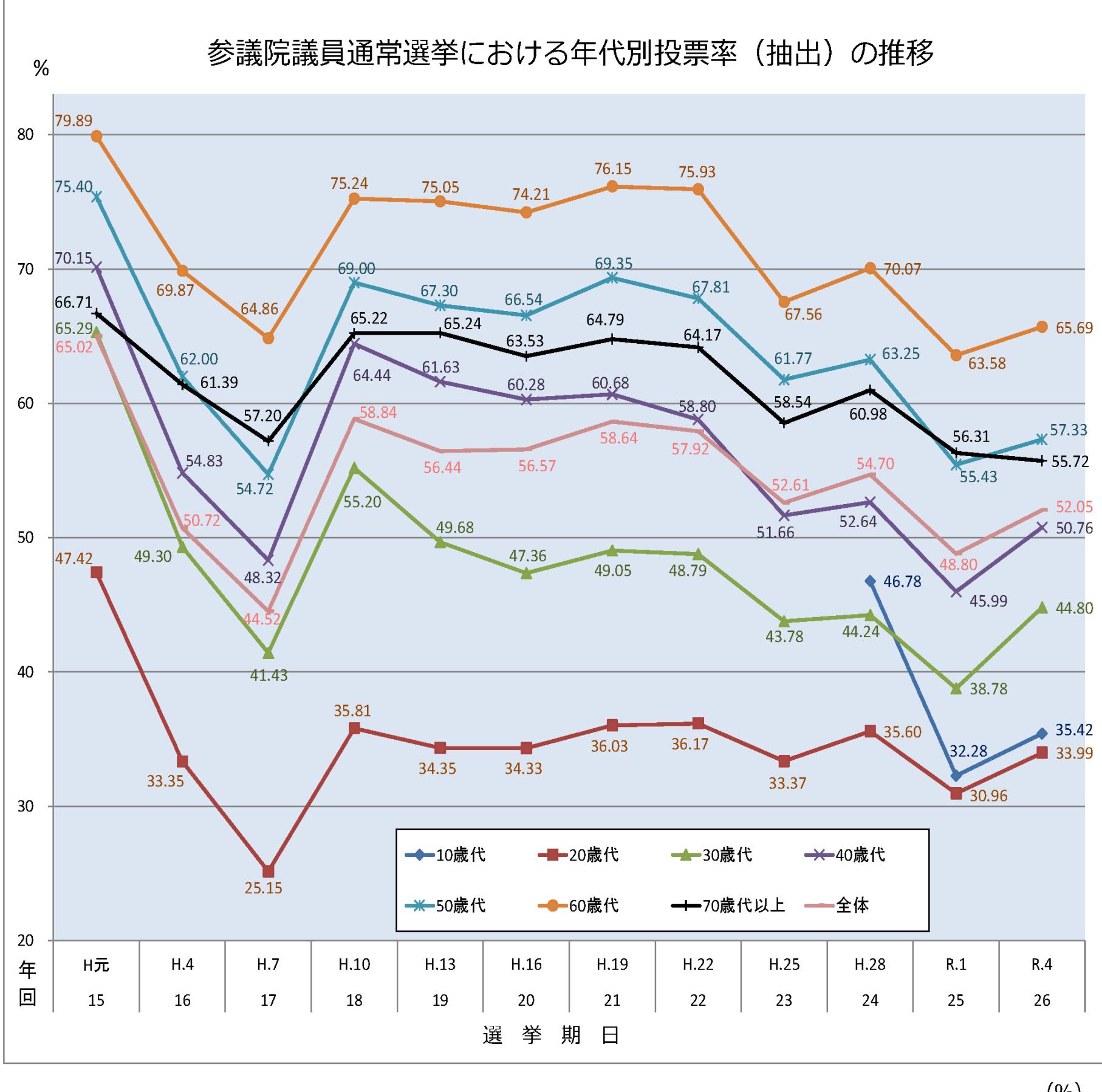
資料編

選挙制度

衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移



参議院議員通常選挙における年代別投票率（抽出）の推移



ここがポイント

1 | 現状(2025)

◆投票率

衆議院選挙…約53%

参議院選挙…約52%

◆10代・20代の投票率→低い

衆議院選挙

<10代>約39% <20代>約34%

参議院選挙

<10代>約35% <20代>約33%

2 | 数値の推移について

◆1996年 衆議院

(小選挙区比例代表並立制を導入)

→新制度の理解や情報が増え、投票を抑制させてしまった。

◆2005年 衆議院

(郵政民営化解散)

→国民の関心が高まり投票率が上昇

◆2009年 衆議院

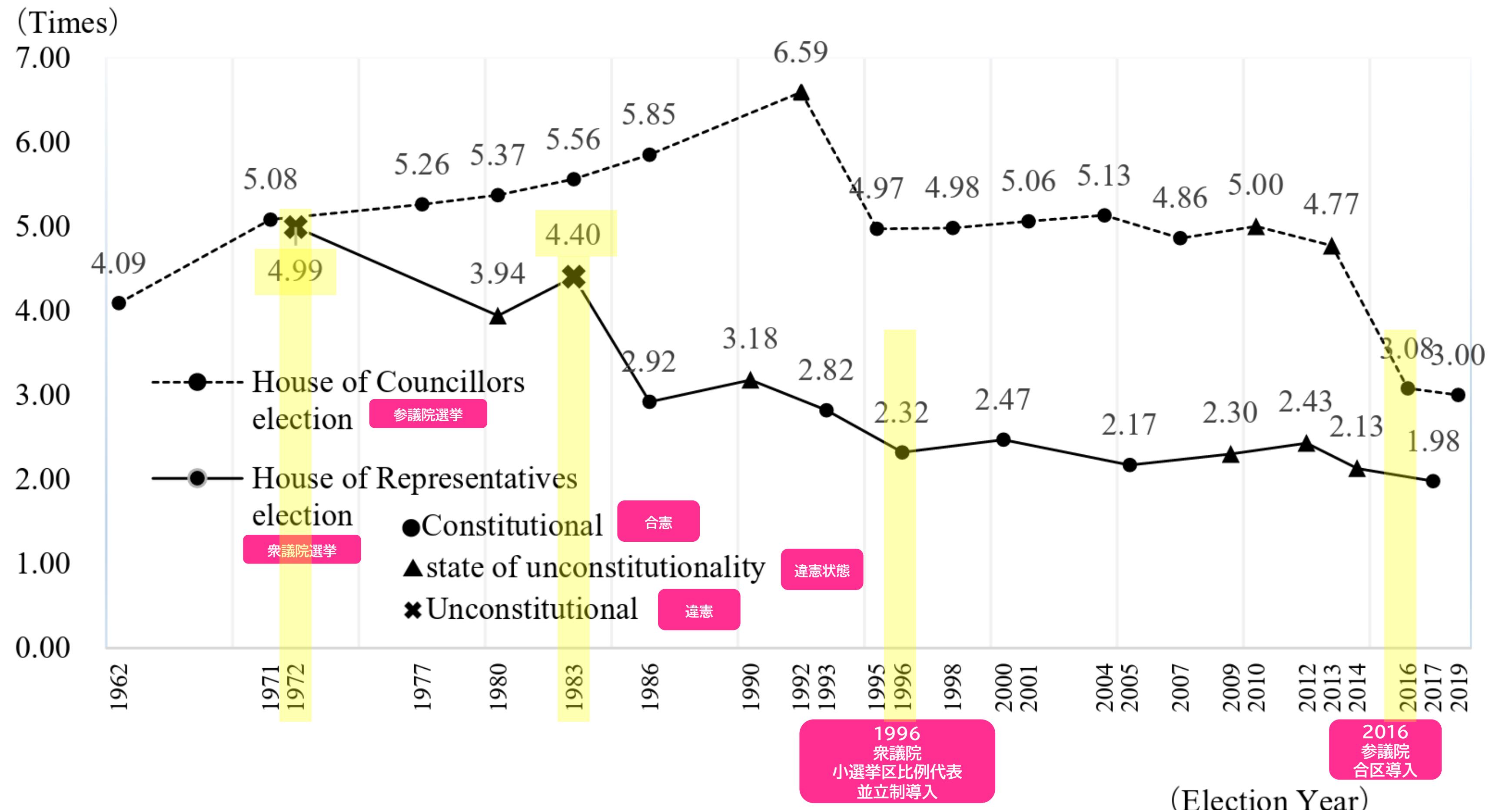
(政権交代)

→政権交代が注目され投票率が上昇

一票の格差

ここがポイント

Figure. Maximum disparity at elections for the House of Representatives and the House of Councillors and the Supreme Court decisions



Source: Created by the author.

1 | 現状の一票の格差

- ①衆議院選挙
1.98 合憲 (2017年)(是正傾向)
- ②参議院選挙
3.00 合憲 (2019年)(是正傾向)

2 | 違憲判決

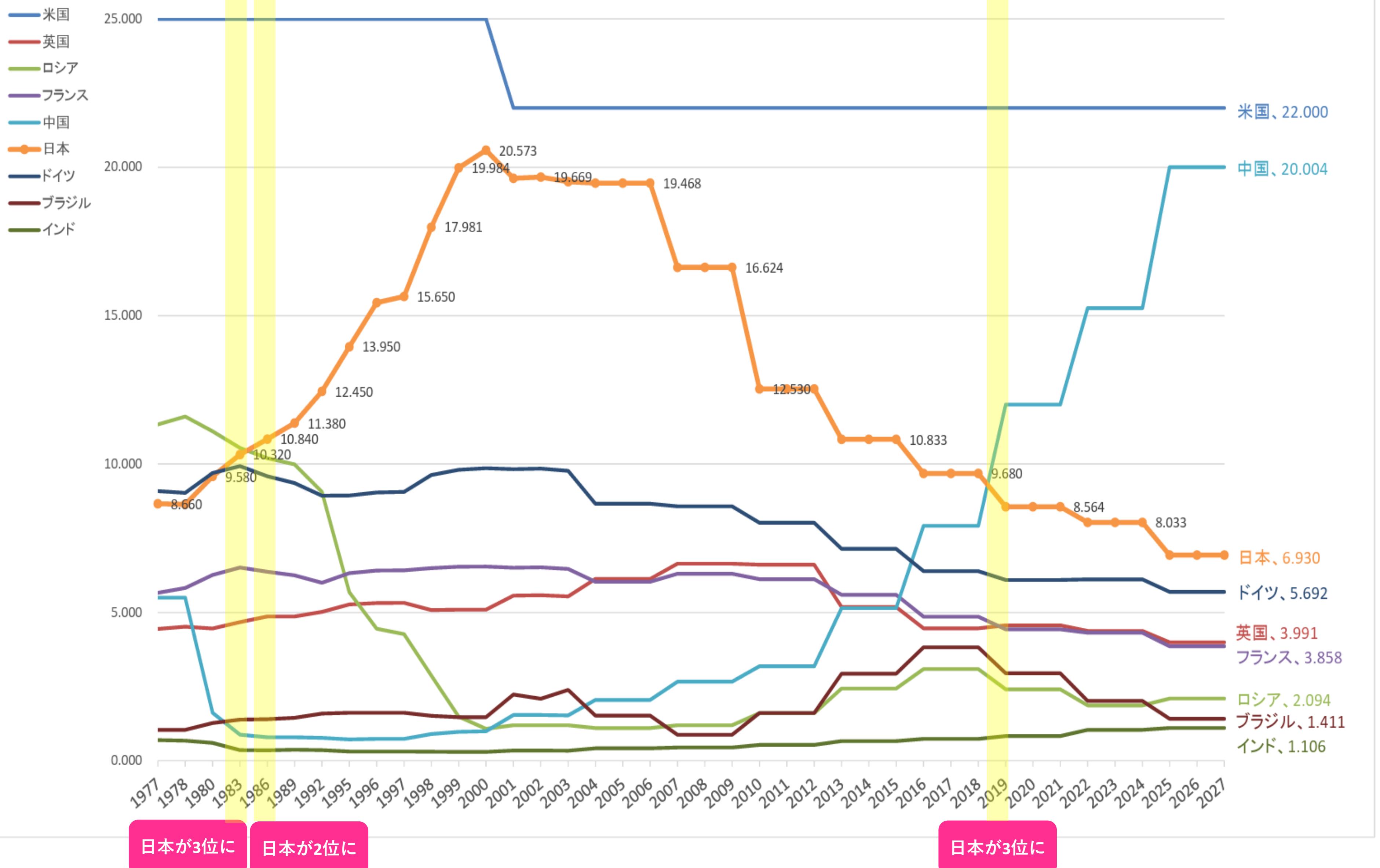
- ①衆議院選挙
4.99 (1972年)
4.40 (1983年)
- ②参議院選挙
なし

資料編

國際連合

国連分担率

主要国の国連分担率の推移

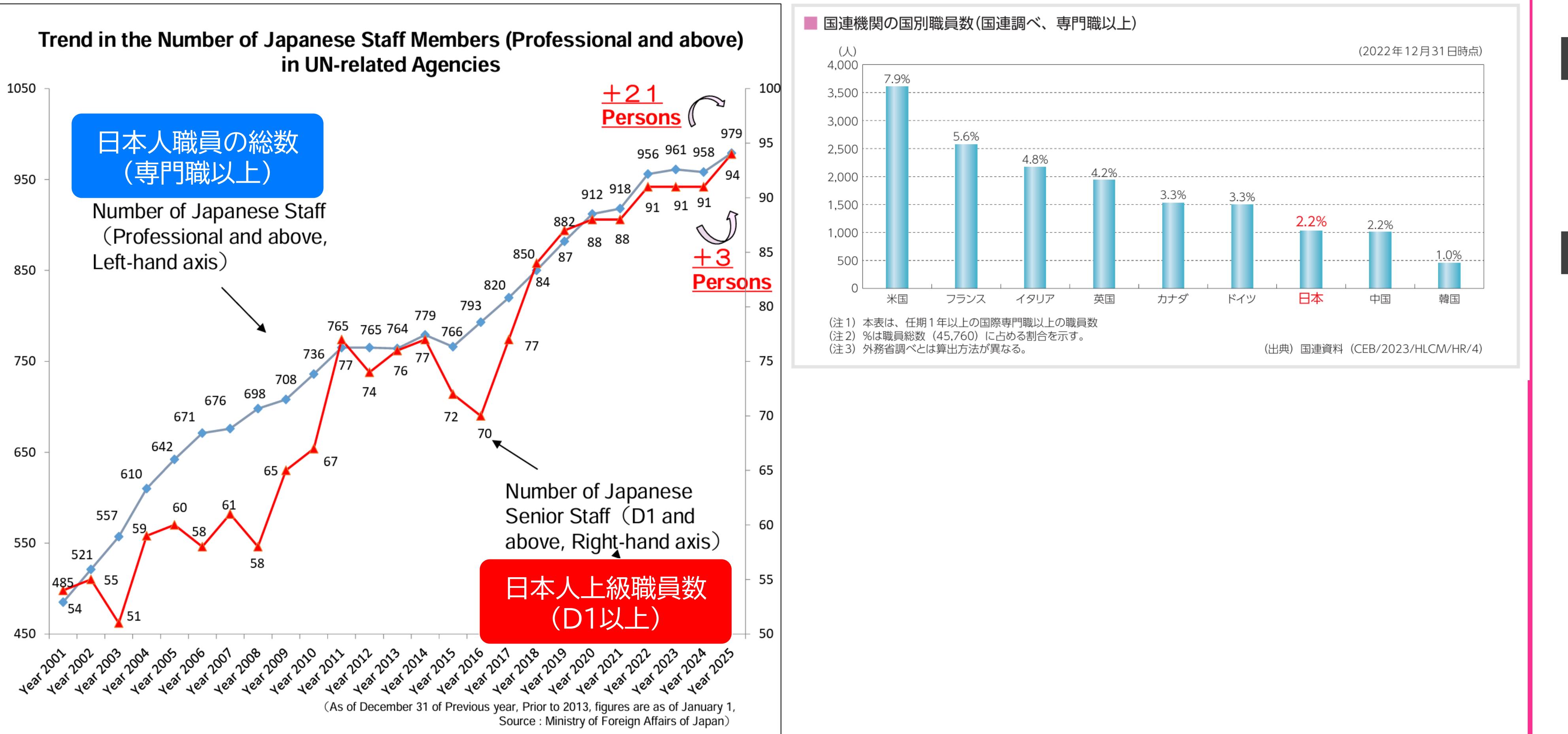


ここがポイント

1 | 現状(2025)

- ◆国連分担金の分担率ランキング
- ①アメリカ (約22%)
 - ②中国 (約20%)
 - ③日本 (約7%)
 - ④ドイツ (約5%)
 - ⑤イギリス (約4%)

国連職員数



ここがポイント

1 | 現状(2025)

日本人職員の総数は**979名**
(**増加傾向**)

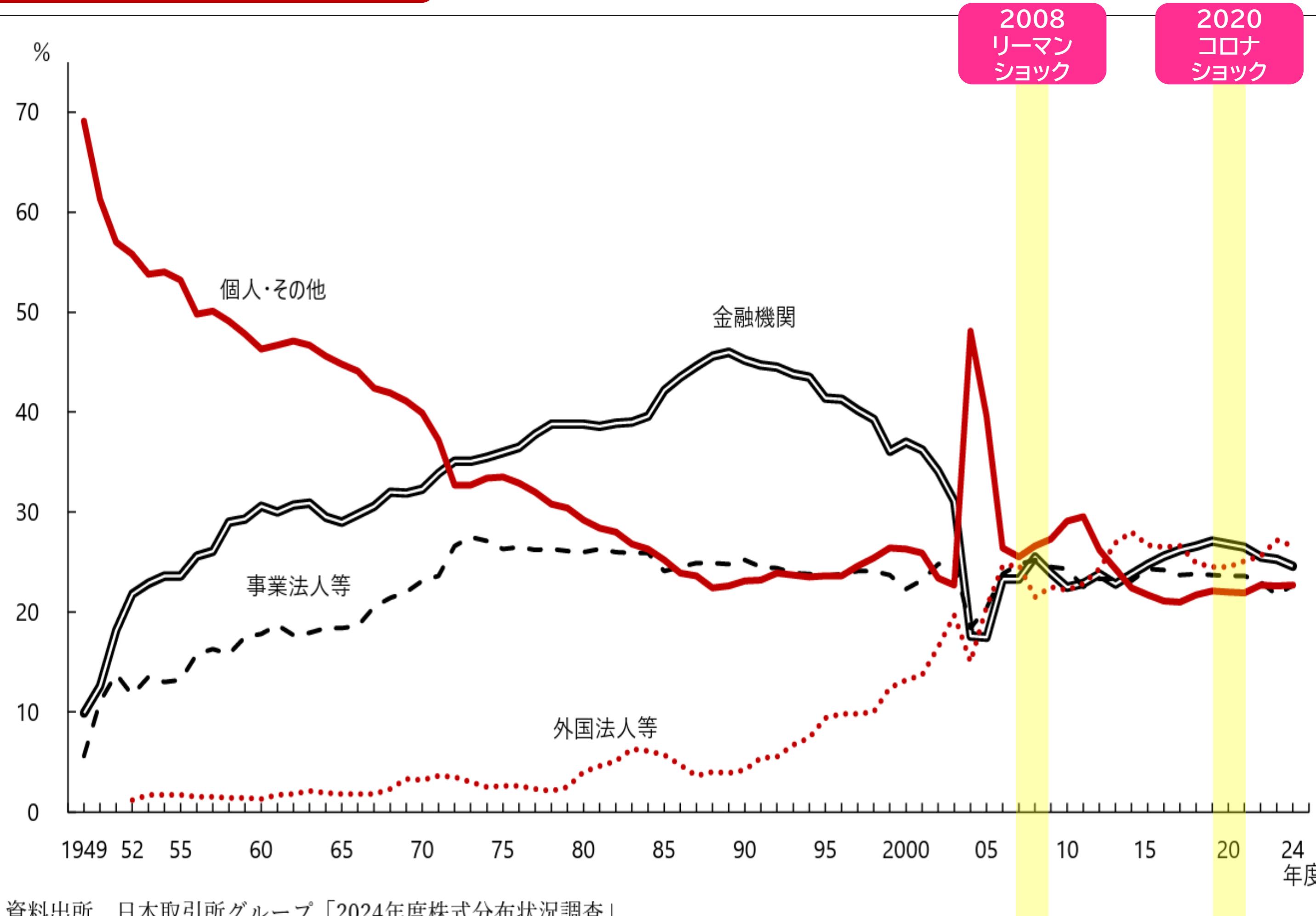
2 | 国別職員数 (2022)

- ①アメリカ (7.9%)
- ②フランス (5.6%)
- ③イタリア (4.8%)
- ④イギリス (4.2%)
- ⑤カナダ・ドイツ (3.3%)
- ⑦日本・中国 (2.2%)
- ⑨韓国 (1.0%)

資料編

金融

所有者別持株比率



ここがポイント

1 | 現状(2024)

- ① **外国法人等** (増加傾向)
- ② **金融機関** (維持傾向)
- ③ **個人・その他** (維持・やや減少傾向)
- ④ **事業法人等** (維持傾向)

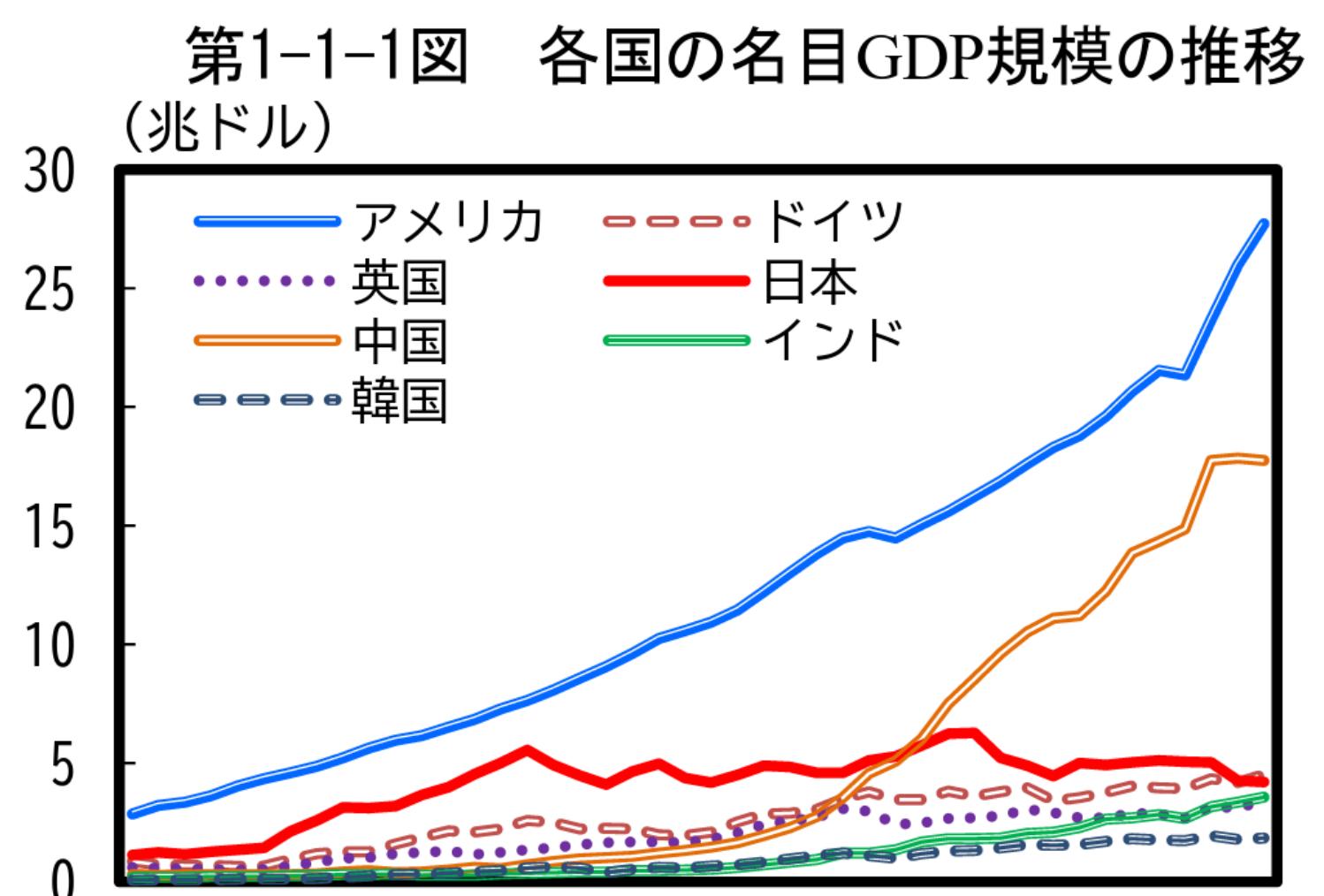
2 | 数値の推移について

- ◆ 1950年代 戦後直後は法人・金融機関が未発達で、個人比率が高い状態
- ◆ 1960年代～70年代 企業間の株式の持ち合いが増加→事業法人や金融機関の割合が増える
- ◆ 1990年代 バブル崩壊により、不良債権問題や自己資本規制により、金融機関や法人の割合が減少。一方、市場開放などで外国人が増加。
- ◆ 2000年代 金融ビッグバンや株式持ち合い解消で外国割合がさらに高まる
- ◆ 2008年 (リーマンショック) 外国人は資金引き上げ。金融機関は自己資本の目減りを避けた。→個人が相対的に急上昇
- ◆ 2020年 (コロナショック) 外国人は一時低下。その後は金融緩和などで回復。

資料編

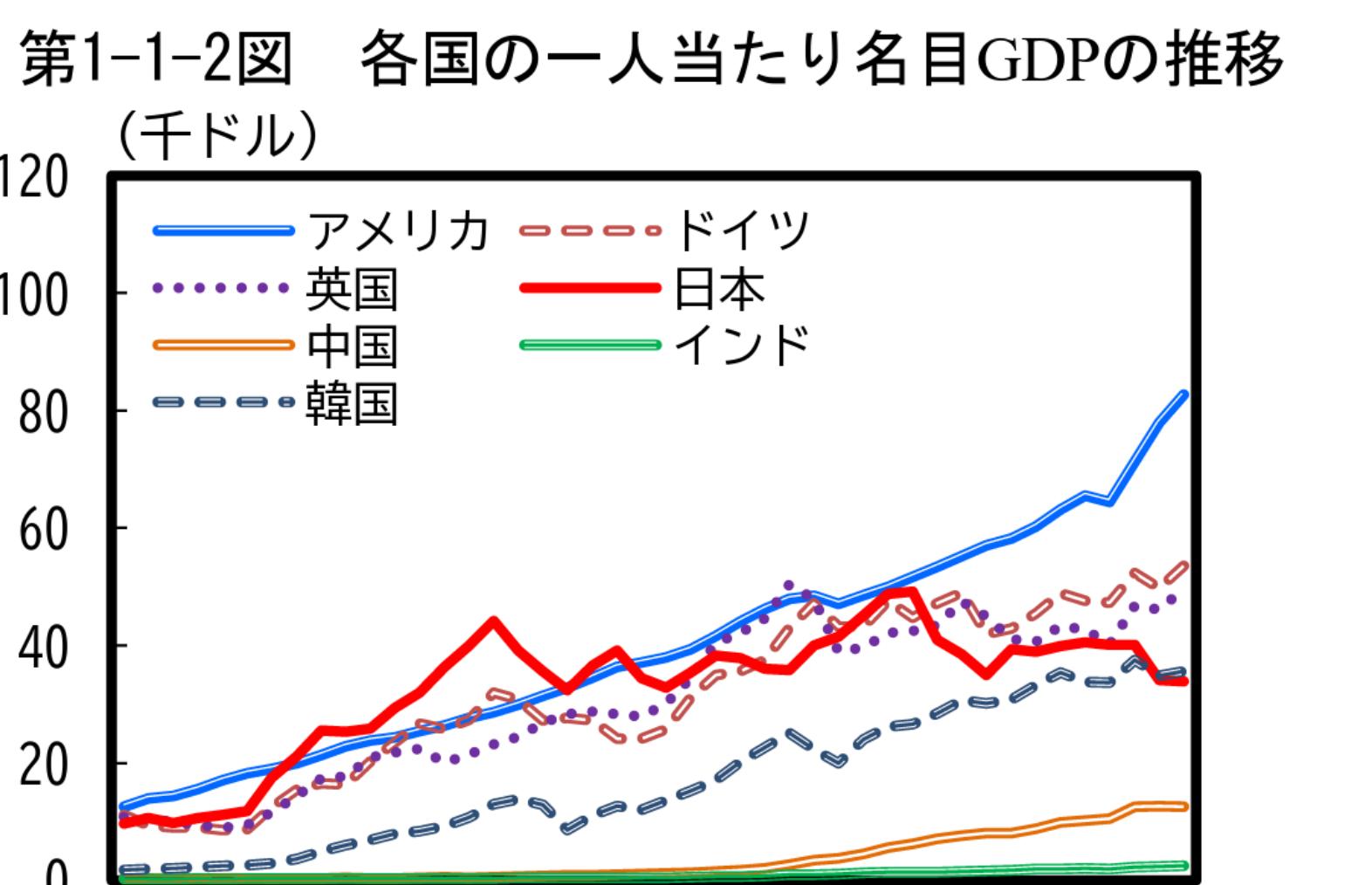
国民所得

名目GDP(各国)



(備考) IMF (2024) により作成。市場レートベース。インドは年度の値。

一人当たり名目GDP(各国)



(備考) IMF (2024) により作成。市場レートベース。インドは年度の値。

ここがポイント

1 | 現状 (2023)

- ◆名目GDPランキング
- ①アメリカ (約27兆ドル)
 - ②中国 (約17兆ドル)
 - ③ドイツ (約4兆ドル)
 - ④日本 (約4兆ドル)
 - ⑤インド (約3兆ドル)
 - ⑥イギリス (約3兆ドル)
 - ⑦韓国 (約1兆ドル)

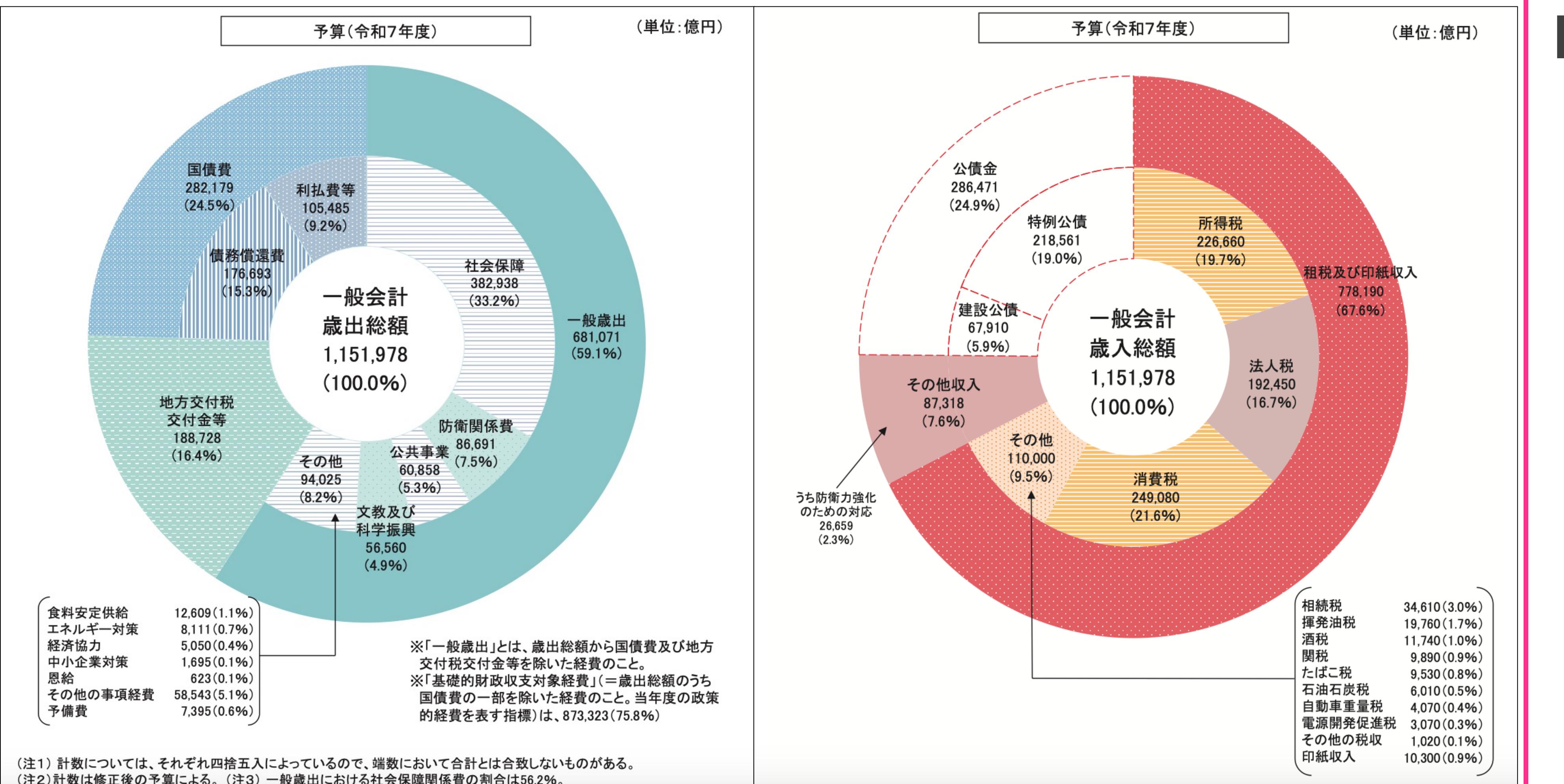
◆一人当たり名目GDPランキング

- ①アメリカ (約8万ドル)
- ②ドイツ (約5万ドル)
- ③イギリス (約4万ドル)
- ④韓国 (約3万ドル)
- ⑤日本 (約3万ドル)
- ⑥中国 (約1万ドル)
- ⑦インド (約2400ドル)

資料編

財政

歳出・歳入



ここがポイント

1 | 現状(2025)

◆歳出ランキング

- ① **社会保障** 38兆円(33.2%)
- ② **国債費** 28兆円(24.5%)
- ③ **地方交付税交付金等** 18兆円(16.4%)
- ④ **防衛関係費** 8兆円(7.5%)

◆歳入ランキング

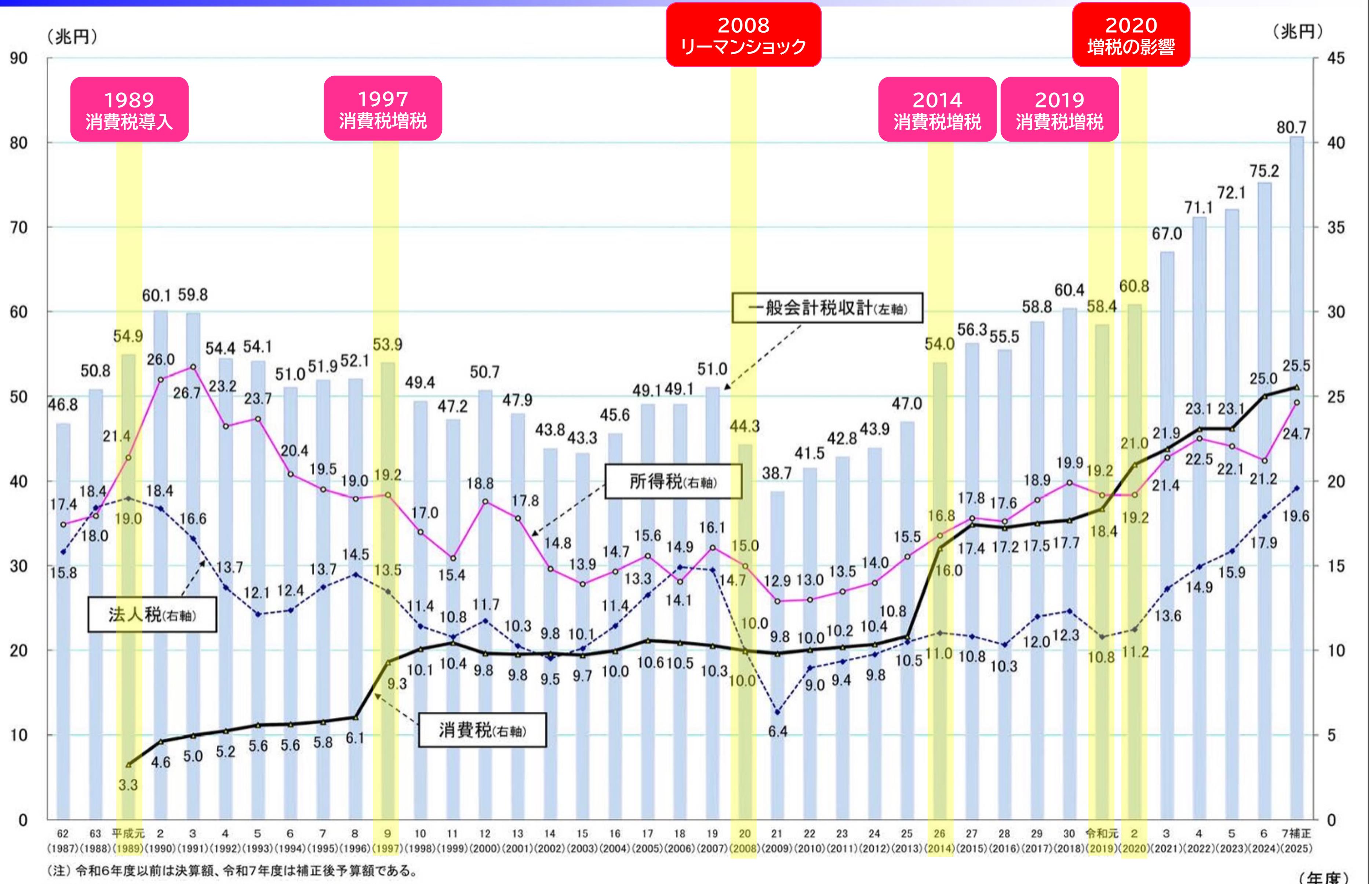
- ① **公債金** 28兆円(24.9%)
- ② **消費税** 24兆円(21.6%)
- ③ **所得税** 22兆円(19.7%)
- ④ **法人税** 19兆円(16.7%)

◆予算

約115兆円(過去最大)

税収の内訳

一般会計税収の推移



ここがポイント

1 | 現在の税収ランキング

- | | | | |
|---|-----|--------|-------|
| ① | 消費税 | (25兆円) | 增加傾向) |
| ② | 所得税 | (24兆円) | 增加傾向) |
| ③ | 法人税 | (19兆円) | 增加傾向) |

2 | 税収

約80兆円（増加傾向）

3 | 税収ランキングの変化

- ◆2019→2020
 - ①所得税→消費税
 - ②消費税→所得税
 - ③法人税

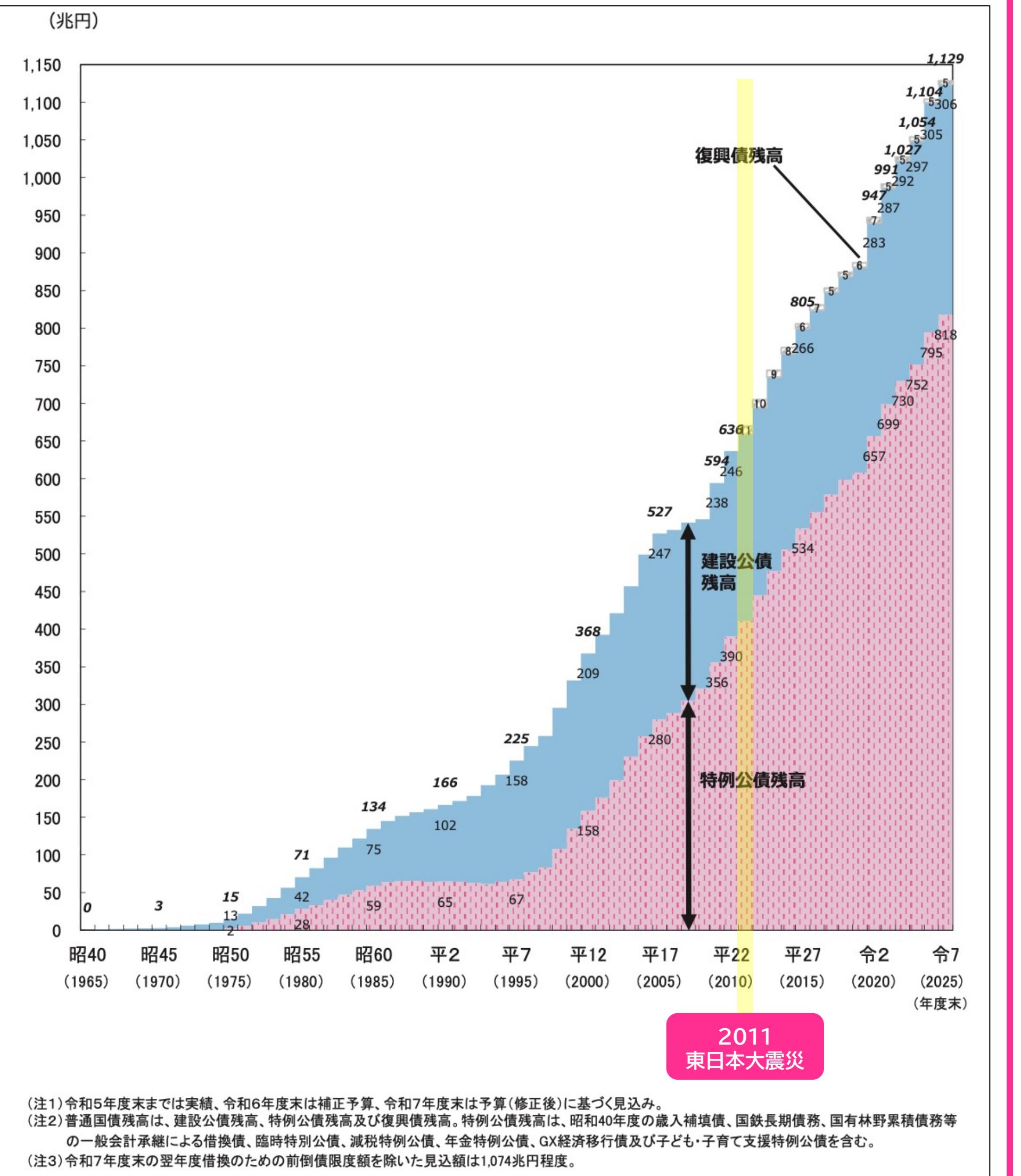
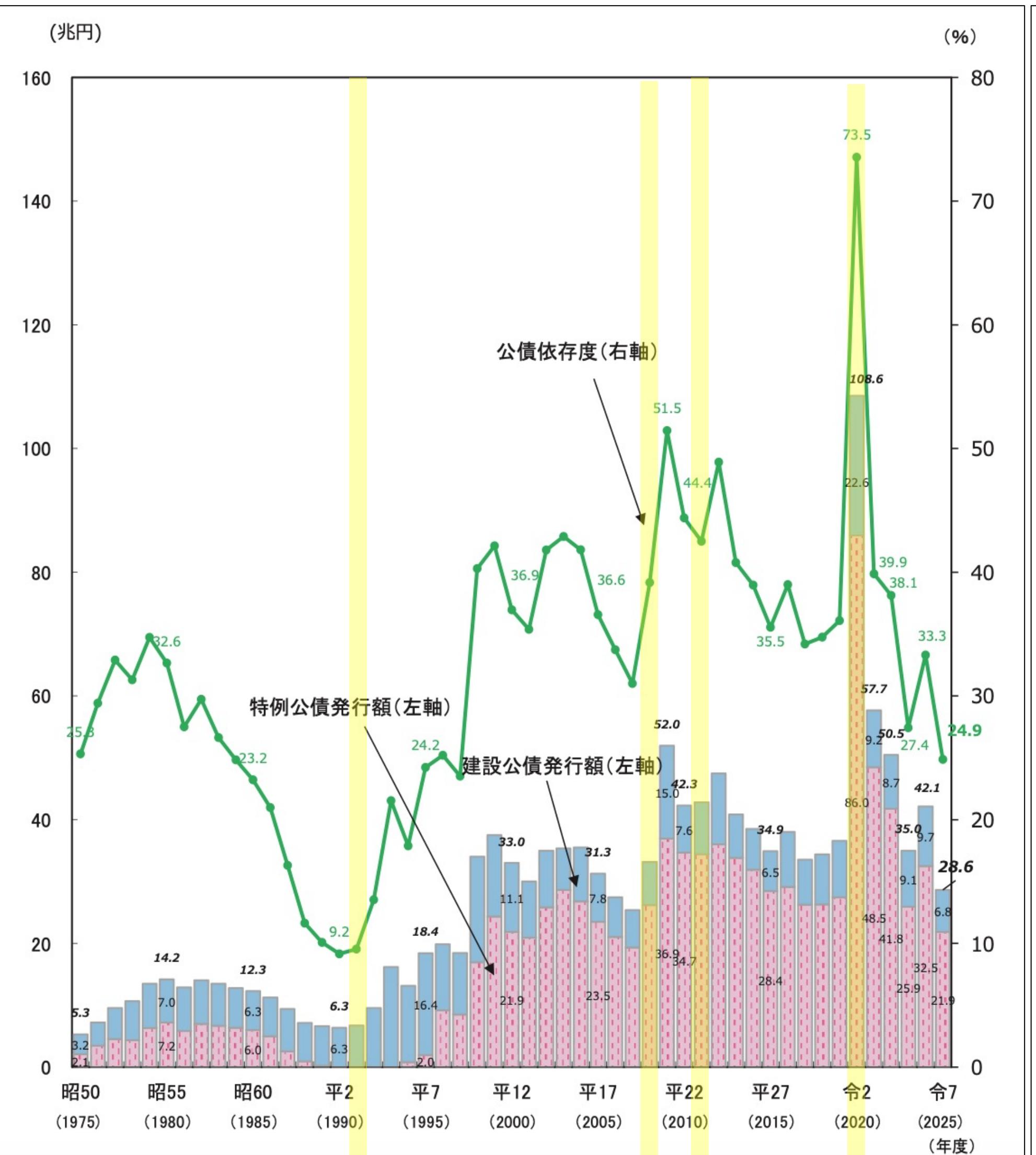
- ◆ 2007→2009
 - ① 所得税
 - ② 法人税 → **消費稅**
 - ③ 消費稅 → **法人税**

→リーマンショックで企業収益を直撃。

公債依存度・発行額

公債残高

ここがポイント



1 | 現状(2025)

特例公債発行高 **21.9兆円**
 建設公債発行高 **6.8兆円**
 公債依存度 **24.9%**

特例公債残高 **818兆円**
 建設公債残高 **306兆円**
 公債残高合計 **1129兆円**

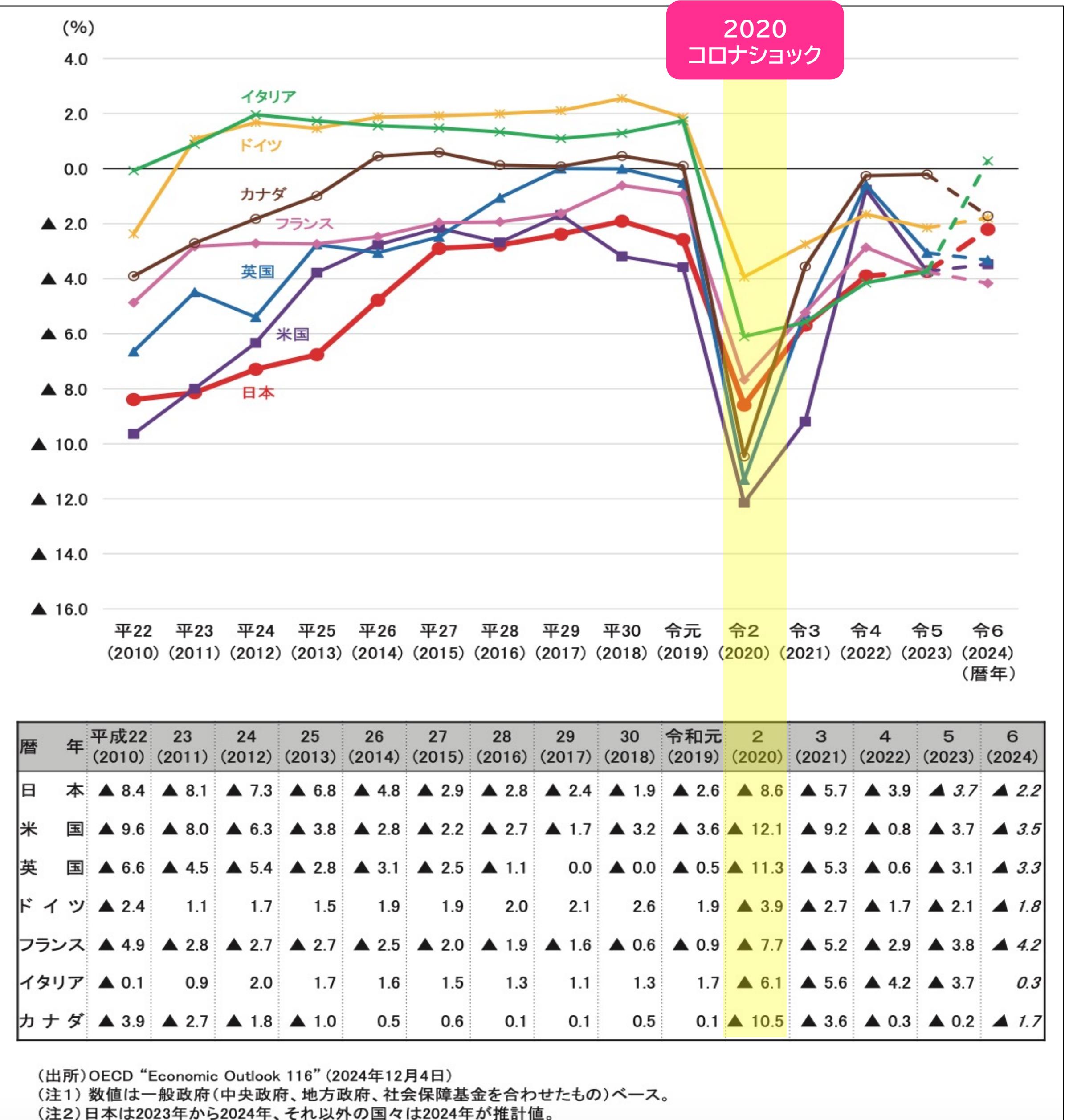
2 | 数値の推移について

◆公債発行が増加した時期

- 1991年～1997年頃 (バブル崩壊)
- 2008年 (リーマンショック)
- 2011年 (東日本大震災)
- 2020年 (コロナショック)

→上記による景気対策で発行額が増加

財政収支対GDP比



ここがポイント

1 | 日本の現状(2024)

日本は-2.2% (赤字)

2 | 各国の状況(2010~2024)

◆常に赤字

- ①フランス
- ②アメリカ
- ④日本

◆黒字が多い

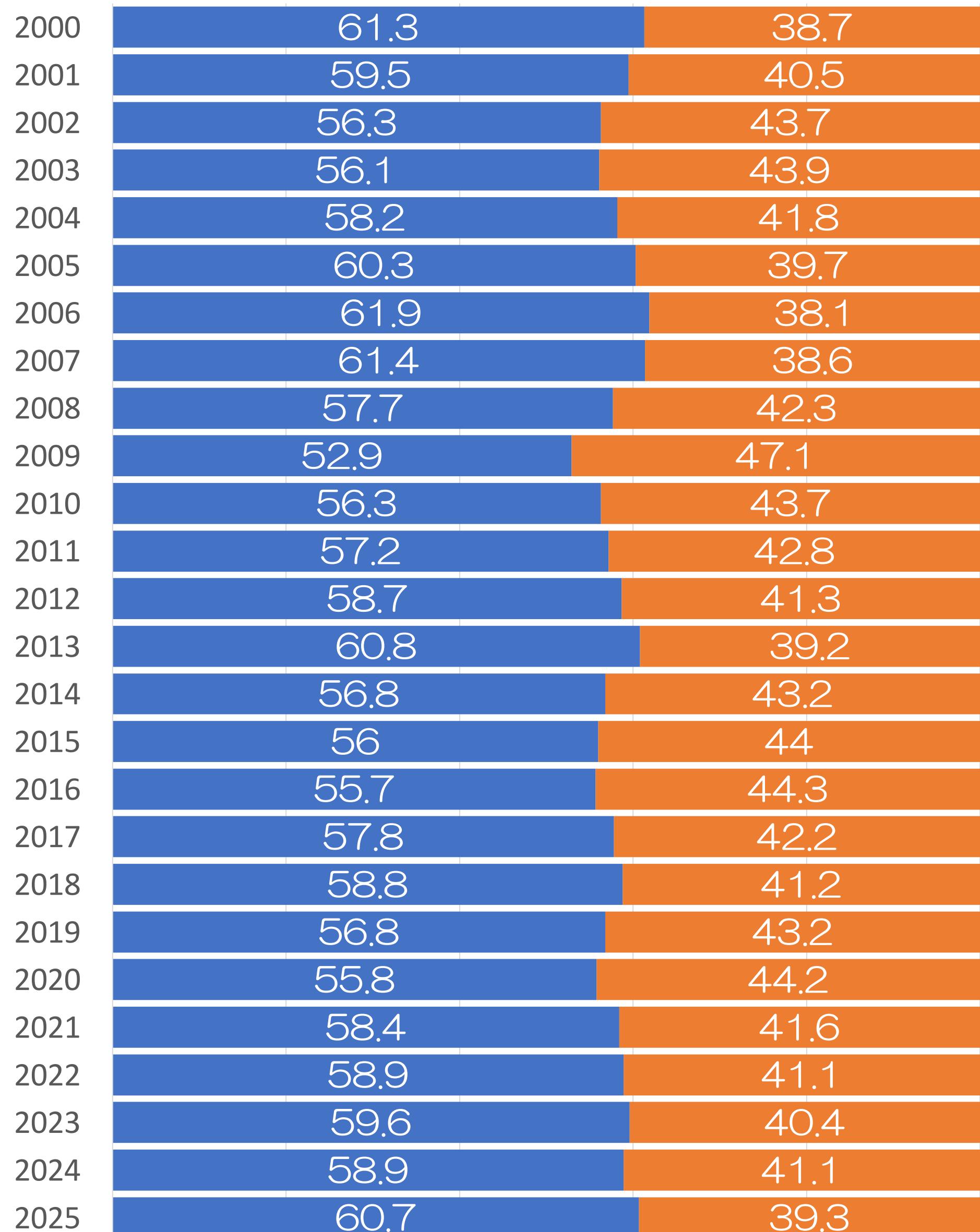
- ①イタリア
- ②カナダ
- ③ドイツ

3 | 数値の推移について

◆2020年 (コロナショック)

各国が赤字になったが、
経済再開・ワクチン普及などで
元の水準に戻った。

直間比率



(直接税:間接税等)				
日本	米国	英国	ドイツ	フランス
66 : 34	79 : 21	59 : 41	55 : 45	56 : 44

(注) 日本は令和4年度(2022年度)実績額。諸外国はOECD "Revenue Statistics"による2022年の計数。諸外国はOECD "Revenue Statistics"の区分に従つて作成しており、所得課税、給与労働力課税及び資産課税のうち流通課税を除いたものを直接税、それ以外の消費課税等を間接税等とし、両者の比率を直間比率として計算している。

ここがポイント

1 | 現在の直間比率

直接税:間接税 = **6:4**

2 | 各国の直間比率

アメリカ…**8:2**イギリス…**6:4**ドイツ・フランス…**5.5:4.5**

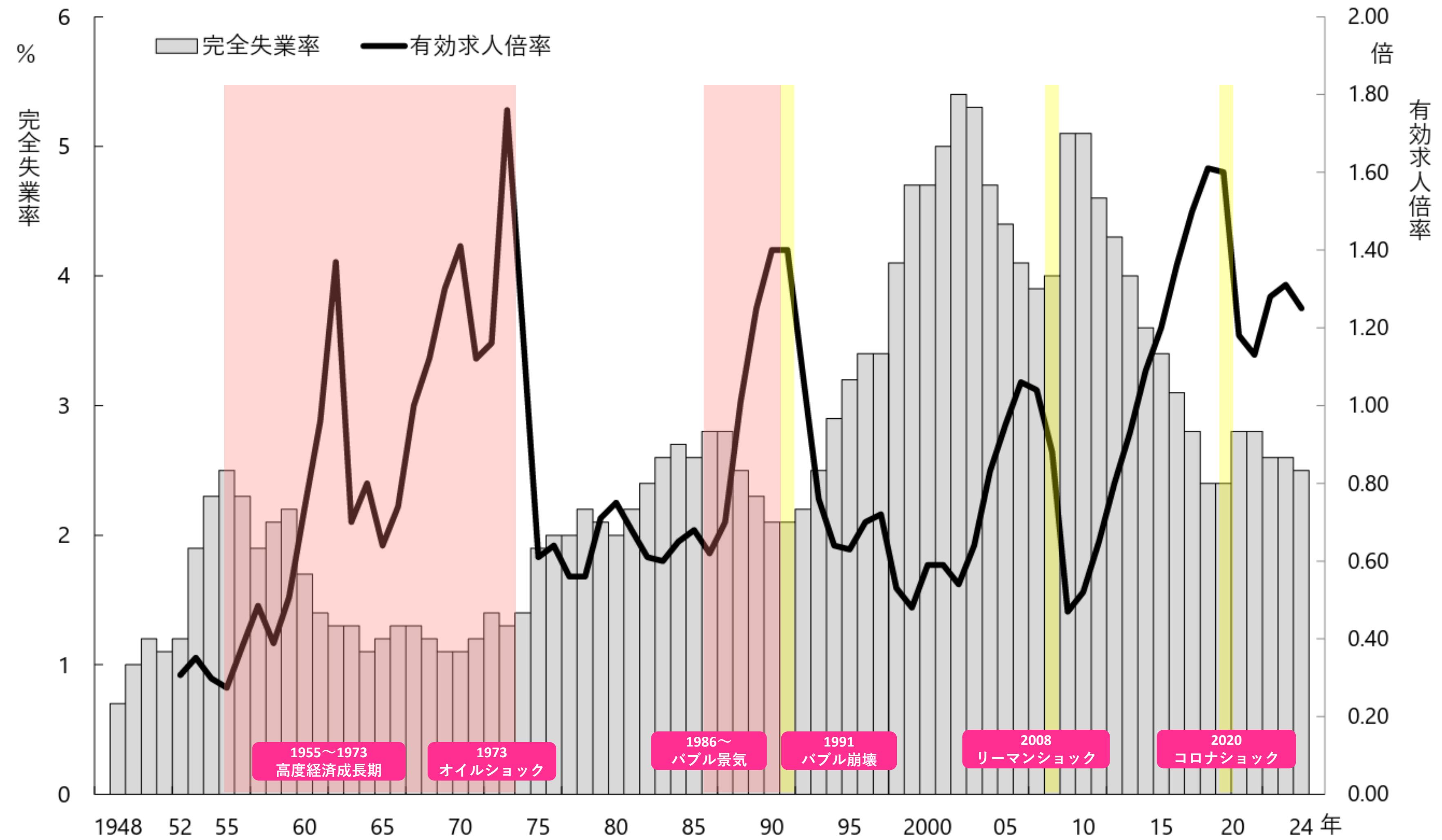
資料編

勞動問題

完全失業率・有効求人倍率

ここがポイント

図1 完全失業率、有効求人倍率 1948年～2024年 年平均



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注 有効求人倍率の1962年以前は学卒（中卒、高卒）の求人、求職が含まれる。

0 | 前提知識

◆完全失業率

働く意思と能力を持ち、現に求職活動をしているが、就業の機会が得られない者を完全失業者といい、その労働力人口（15歳以上の人口から非労働人口を除いた人口）に占める割合。

◆有効求人倍率

公共職業安定所における、新規学校卒業者を除いた一般の有効求人件数を有効求職件数で割ったもの。労働市場の需給関係を示す指標の一つとされる。

1が需要と供給が一致の状態で
それより数値が大きいと人手不足、小さいと就職が難しい。

1 | 現状(2024)

完全失業率…… 2.5%
有効求人倍率… 1.25

2 | 数値の推移について

◆1955～1973年（高度経済成長）→求人増で失業率は低水準

◆1973年（オイルショック）→景気後退で失業率が上昇

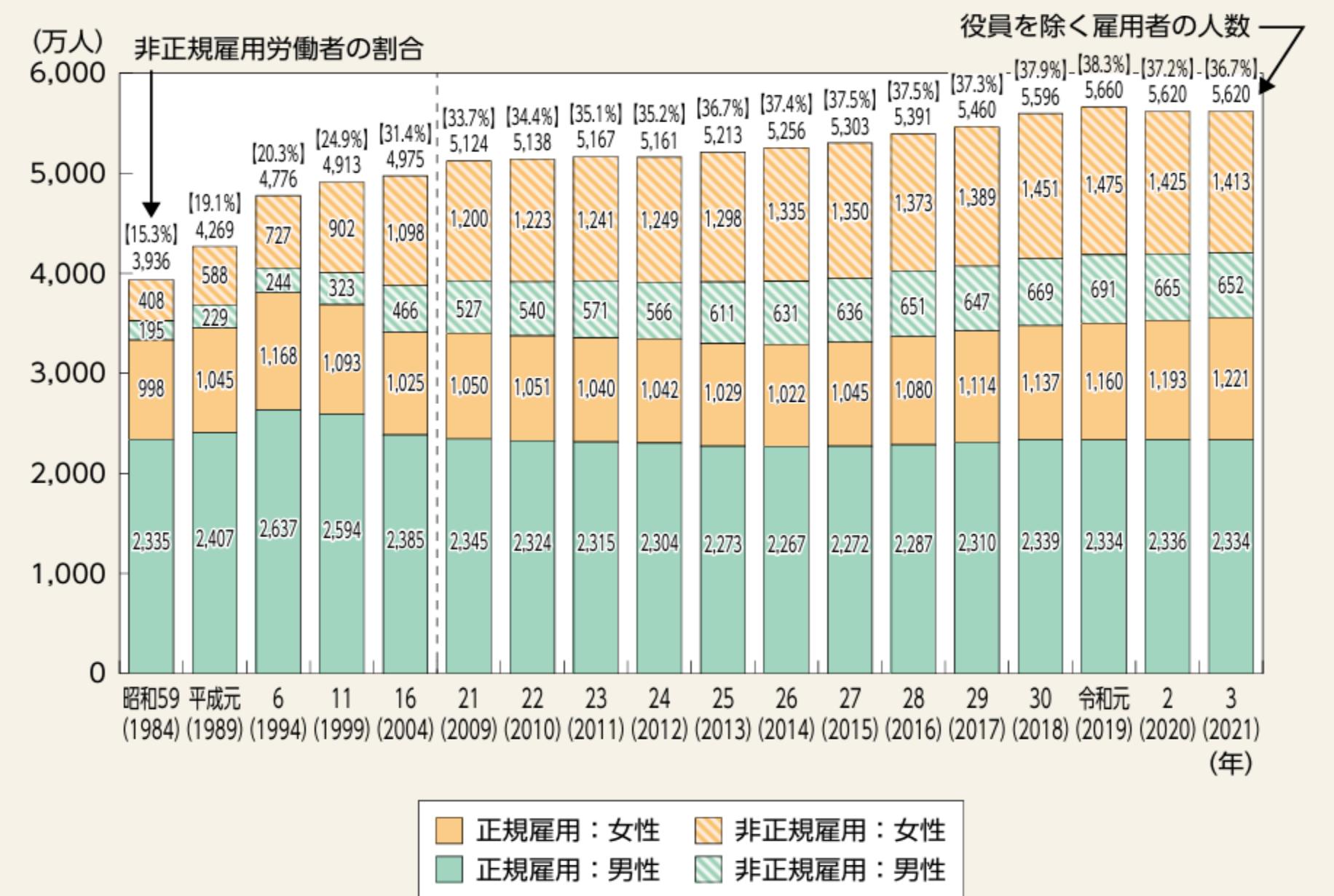
◆1986年～（バブル経済）
景気拡大で人手不足感が強まり、失業率が低下

◆1991年（バブル崩壊）→求人減で失業率が上昇基調

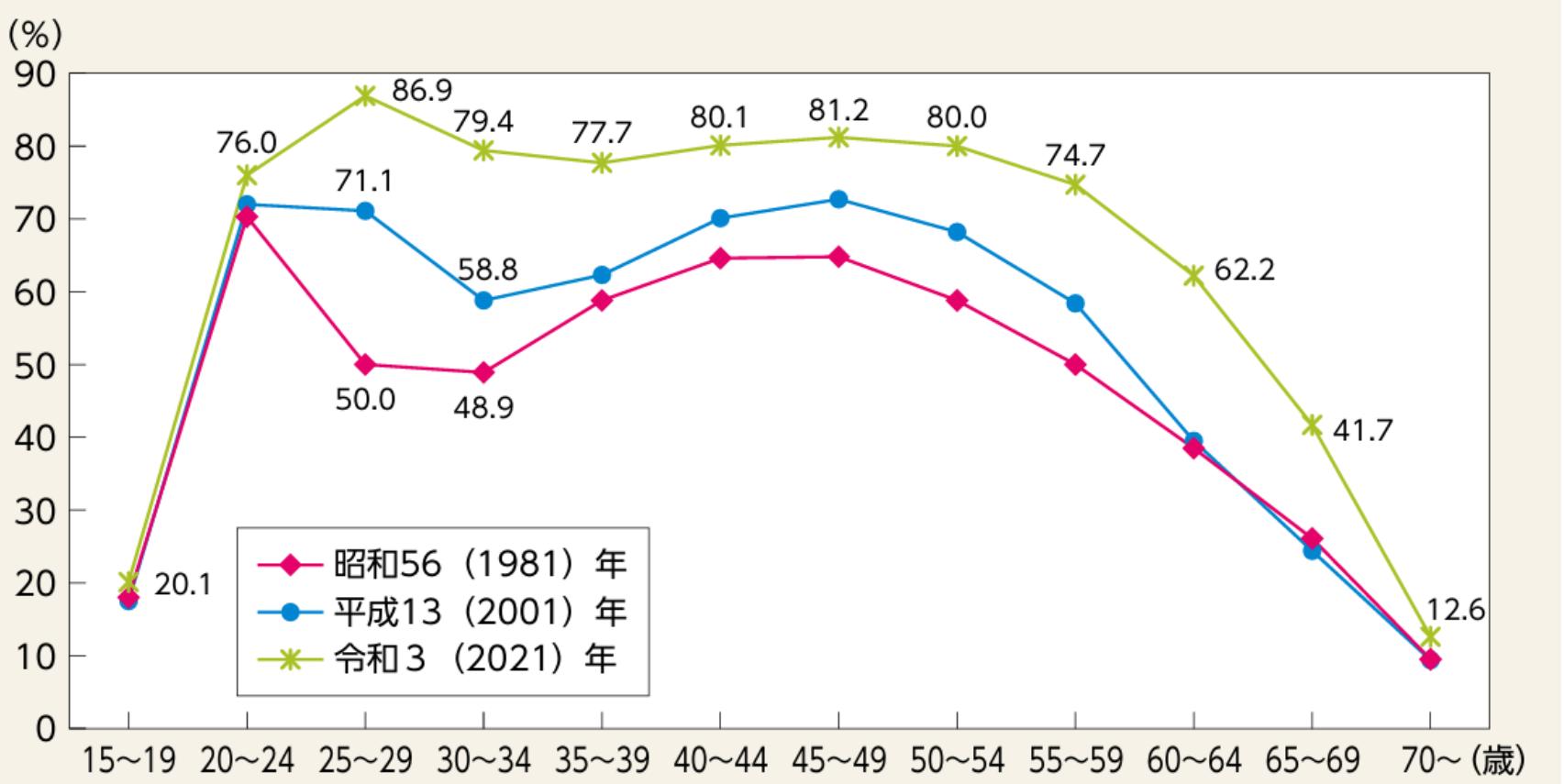
◆2008年（リーマンショック）→求人急減で失業率上昇

◆2020年（コロナショック）→求人減少も失業率は限定的上昇

男女・雇用形態別推移



女性の年齢階級別労働率(M字カーブ)



(備考) 1. 平成11（1999）年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、平成16（2004）年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10より作成。
 2. 平成21（2009）年の数値は、平成22（2010）年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遷及集計した数値（割合は除く）。
 3. 平成22（2010）年から平成28（2016）年までの数値は、平成27（2015）年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）の切替による遷及又は補正した数値（割合は除く）。
 4. 平成23（2011）年の数値、割合は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値（平成27（2015）年国勢調査基準）。
 5. 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。
 6. 正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。
 7. 非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。
 8. 割合は、「正規雇用労働者」「非正規雇用労働者」、それぞれの男女計に占める割合。

ここがポイント

1 | 現状（2021）

- ◆男女・雇用形態別人員数ランキング
- ①**男性:正規雇用**
 - ②**女性:非正規雇用**
 - ③**女性:正規雇用**
 - ④**男性:非正規雇用**

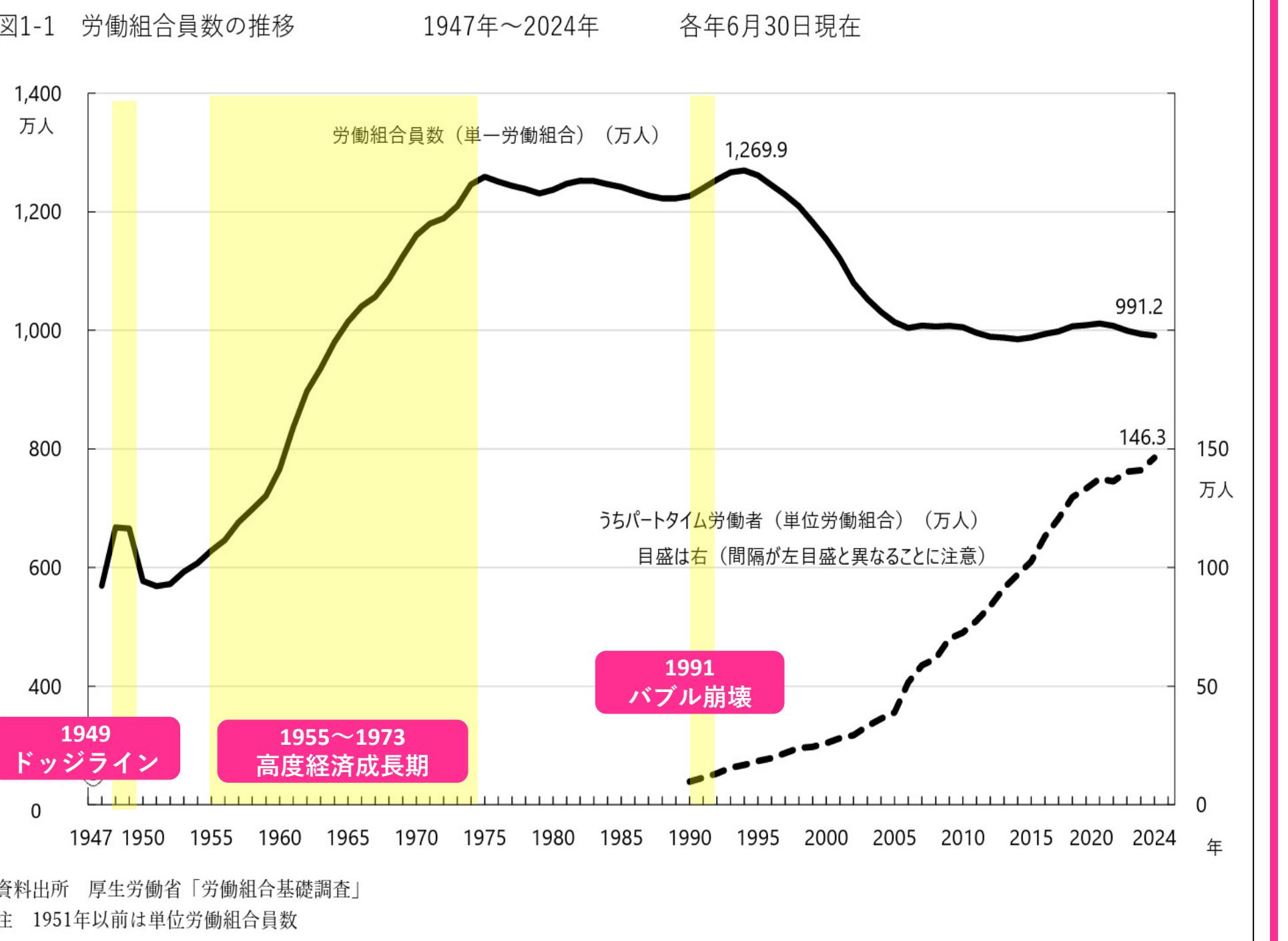
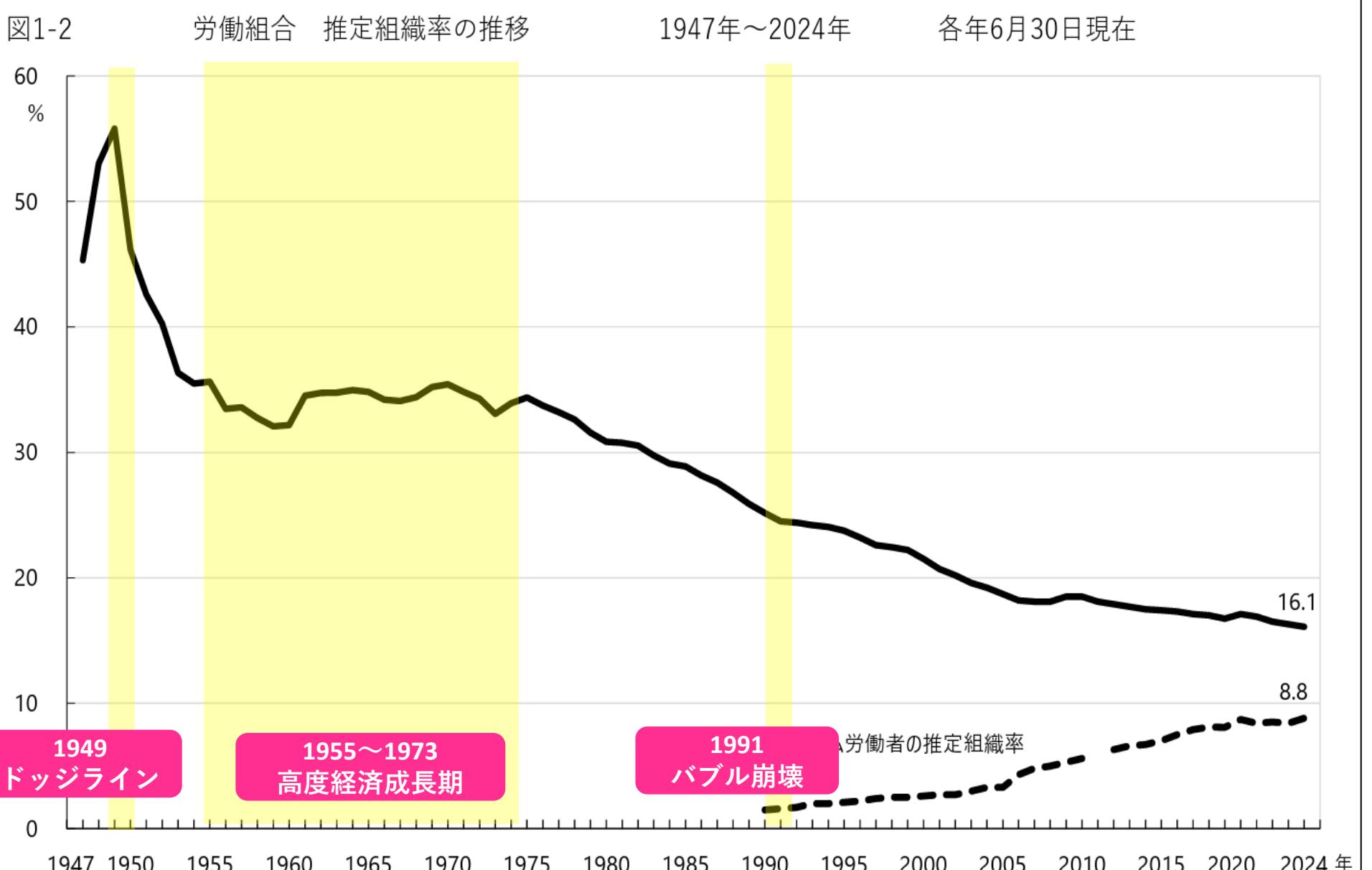
→女性は非正規>正規になっている

2 | M字カーブの現状（2021）

1981年と2021年を比較すると、
 徐々に25~39歳付近の
 M字の落ち込みを回復させている。

労働組合組織率

労働組合員数



ここがポイント

1 | 現状(2024)

労働組合組織率 **16.1%**
パートタイム労働者の推定組織率 **8.8%**

労働組合員数 **991.2万人**

2 | 数値の推移について

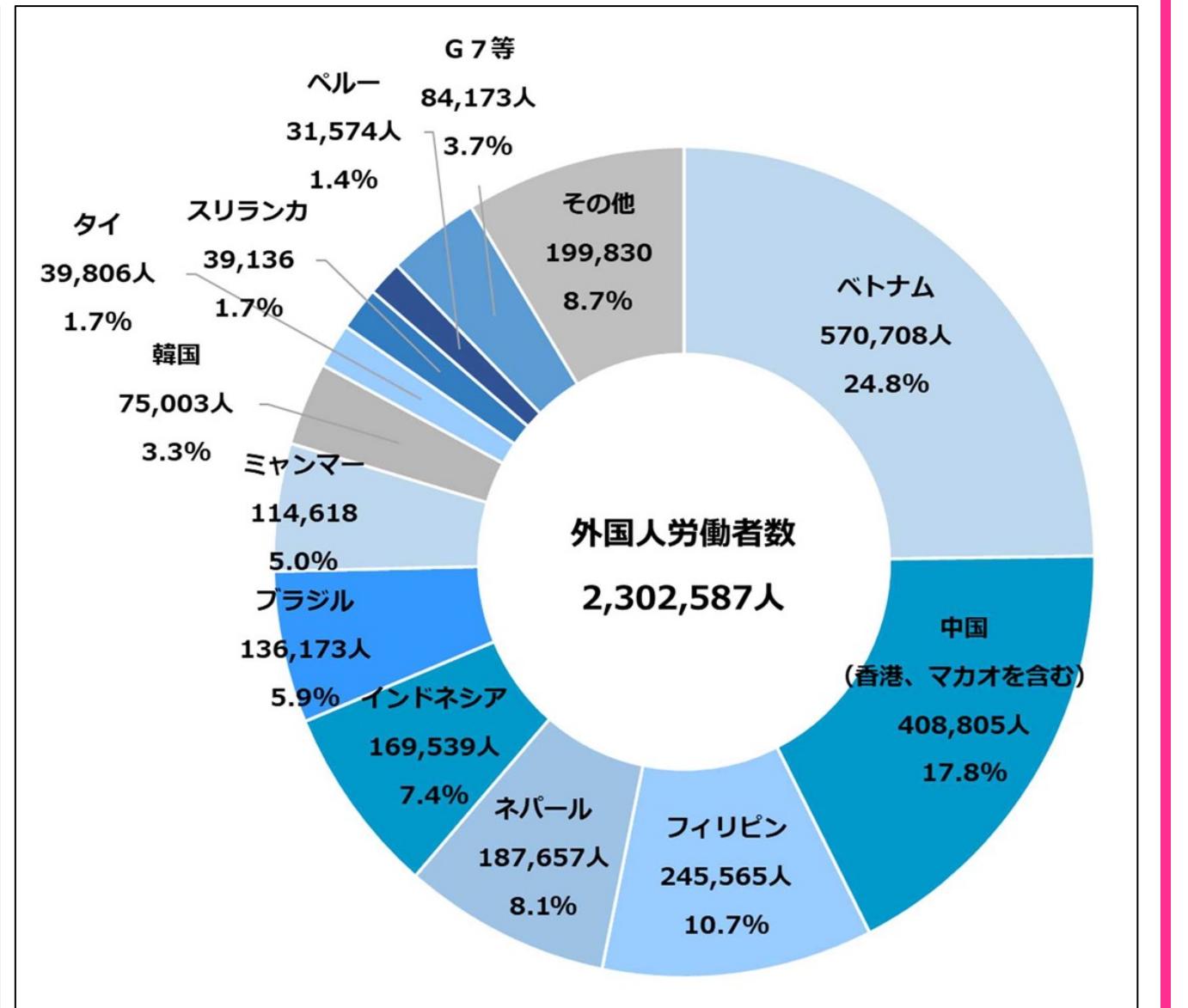
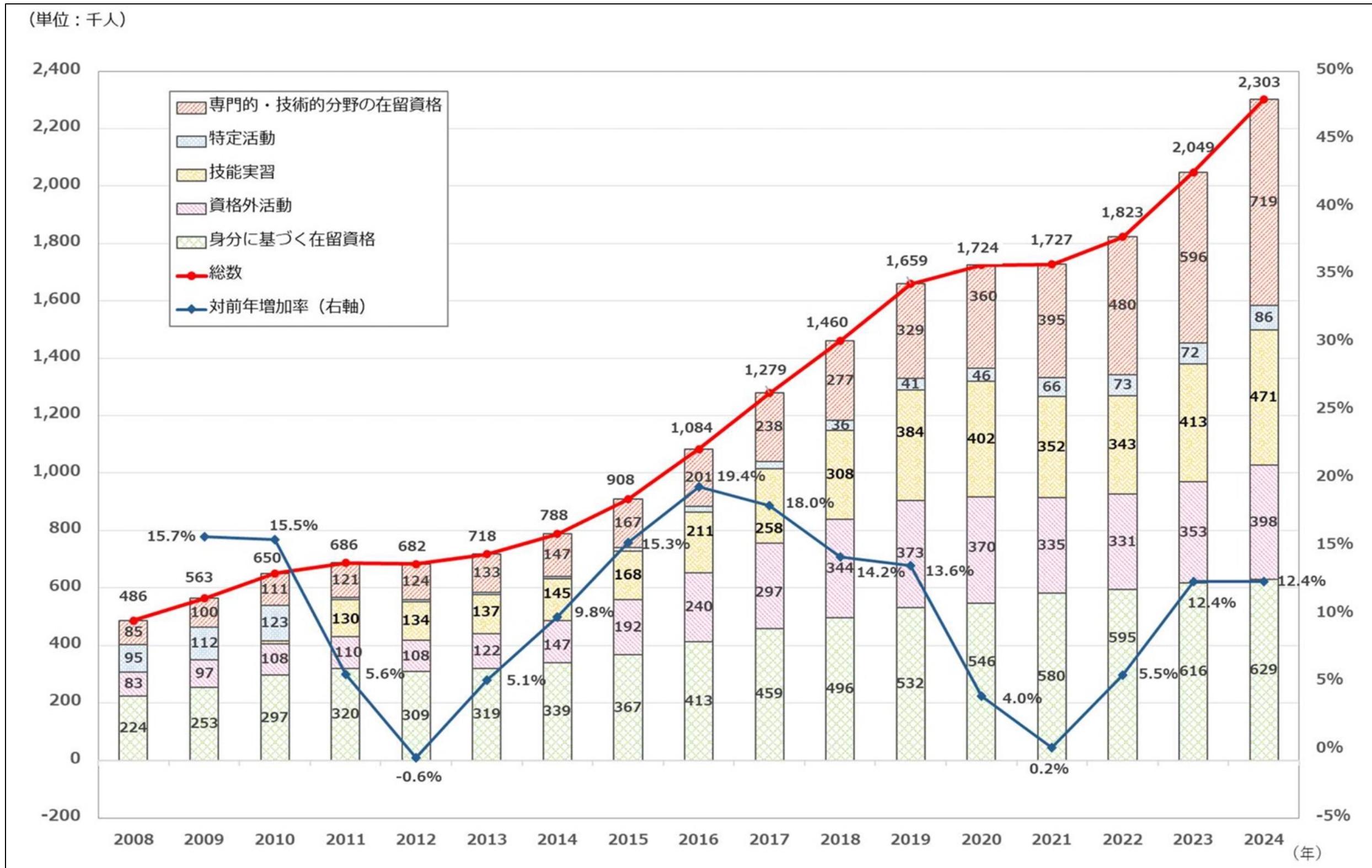
◆1947年～1950年
戦後の民主化政策により
労働基本権が成立

◆1949年 (ドッジライン)
企業整理・雇用調整が進行
→労働組合組織率が低下

◆1955年～73年 (高度経済成長期)
正社員雇用が拡大し、
企業別組合が定着

◆1991年 (バブル崩壊)
非正規雇用が増加

外国人労働者数・国籍



ここがポイント

1 | 現状 (2024)

◆外国人労働者数…約230万人
(増加傾向)

◆国別労働者数

- ①ベトナム (約57万人、24.8%)
- ②中国 (約40万人、17.8%)
- ③フィリピン (約24万人、10.7%)
- ④ネパール (約18万人、8.1%)
- ⑤インドネシア (約16万人、7.4%)

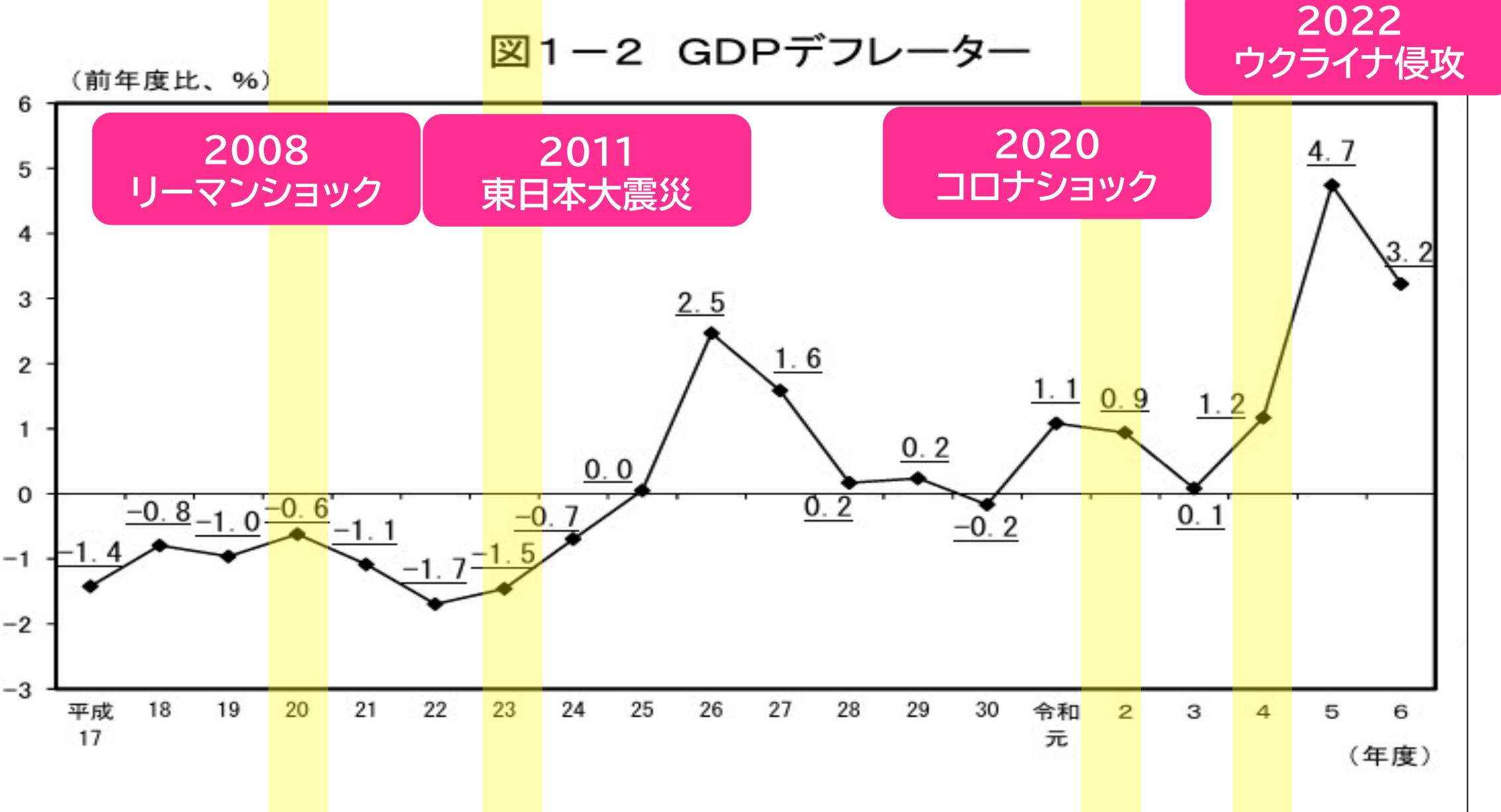
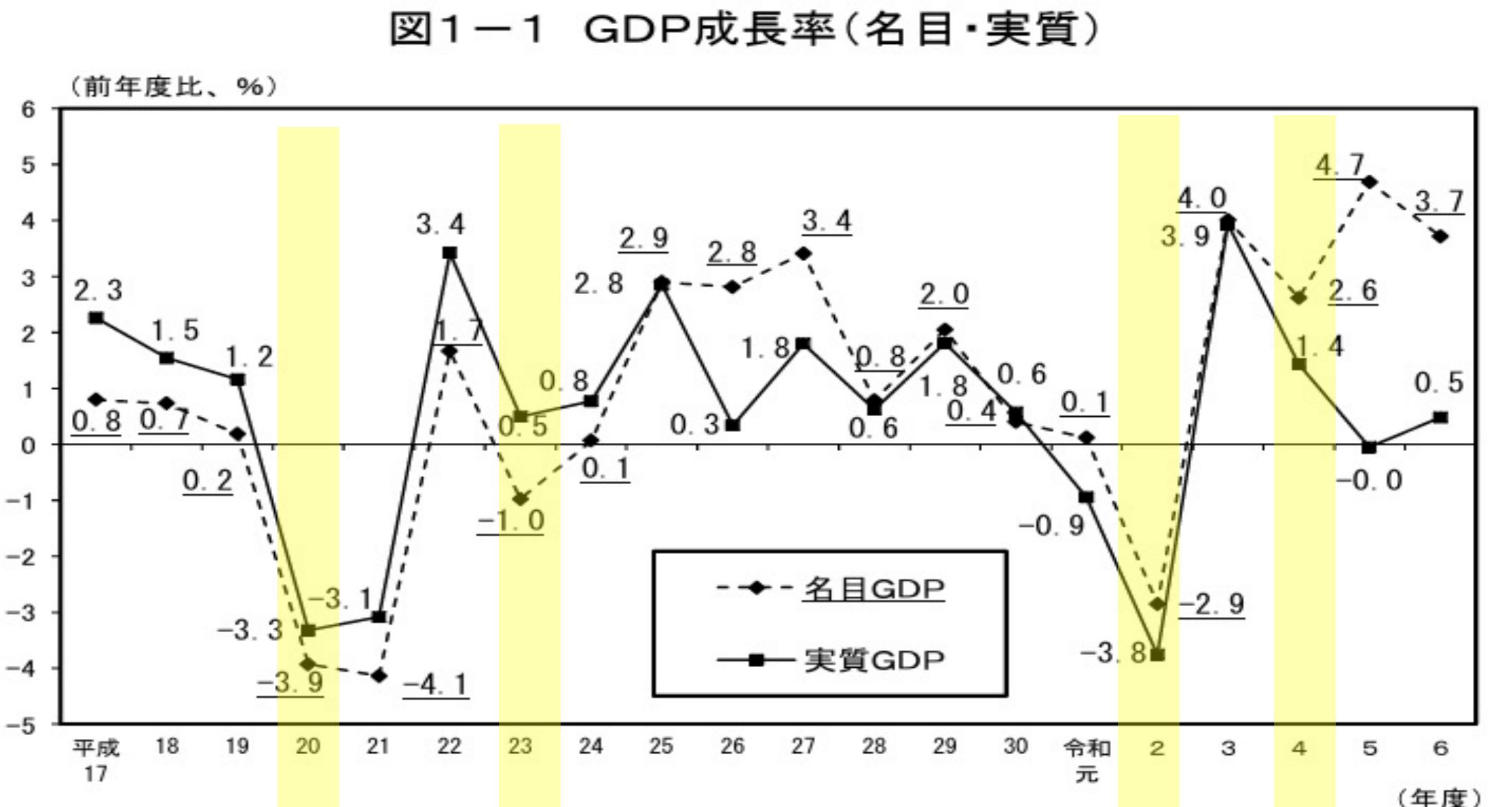
◆目的別ランキング

- ①専門的・技術的分野の在留資格
 - ②身に基づく在留資格
 - ③技能実習制度
 - ④資格外活動
 - ⑤特定活動
- いずれも増加傾向

資料編

物価問題

GDP成長率・GDPデフレーター



ここがポイント

1 | 現状(2024)

名目GDP成長率…3.7%
実質GDP成長率…0.5%
GDPデフレーター…3.2

2 | 数値の推移について

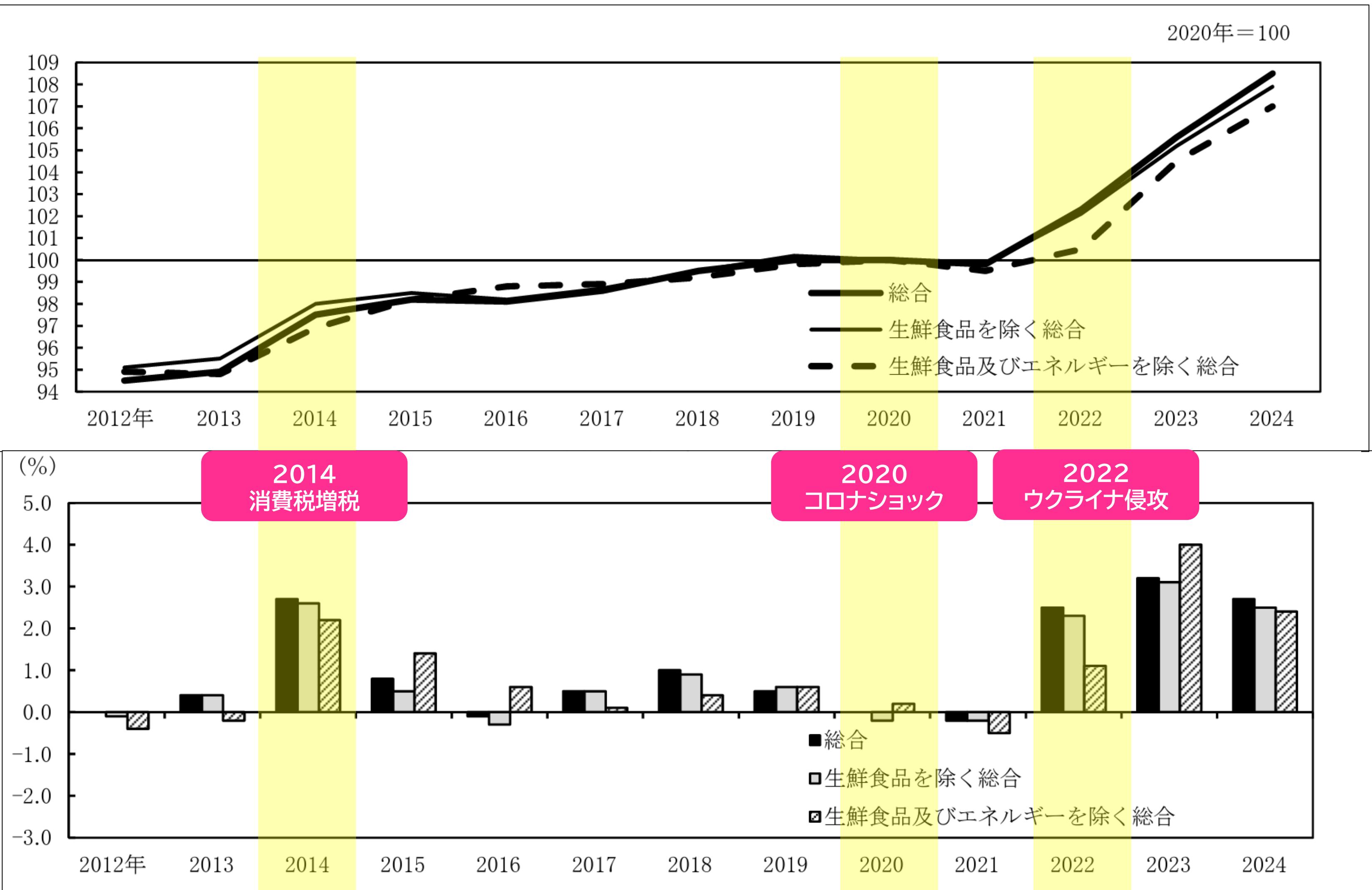
◆2008年 (リーマンショック)
輸出・生産が急減し、
需要減少+物価下落の不況。

◆2011年 (東日本大震災)
生産・消費の停滞。

◆2020年 (コロナショック)
経済活動の急停止→不況

◆2022年 (ウクライナ侵攻)
資源の価格が高く・円安による物価上昇

消費者物価指数(CPI)



消費者物価上昇率

ここがポイント

1 | 現状 (2024)

消費者物価指数(CPI)…108.5

※2020年を100とした場合

消費者物価上昇率…2.74

2 | 数値の推移について

◆2014年 (消費税増税)

消費税が8%に増税され、
物価が一時的に上昇した。

◆2020年 (コロナショック)

需要減少により物価が低下。

◆2022年 (ウクライナ侵攻)

エネルギー価格の上昇や円安の進行で
物価が上昇。

日経平均株価

第1－1－48図 株価推移、投資信託純資産額、PER、PBRの推移
日経平均株価はバブル期を超え、過去最高値の水準

(1) 株価の動向



ここがポイント

1 | 現状(2024)

日経平均株価 約42,000円台

(上昇傾向)

2 | 数値の推移について

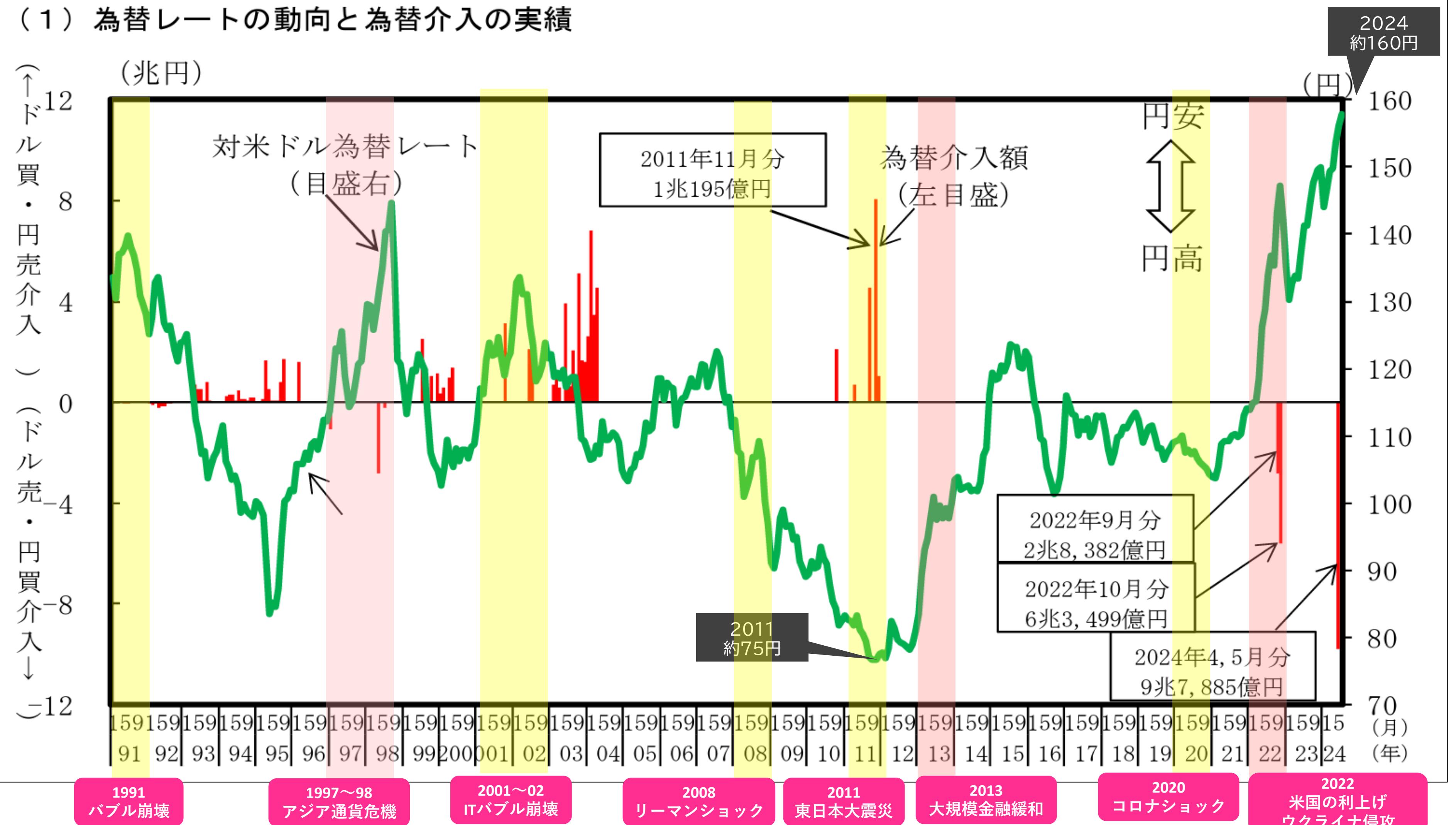
- ◆1986年～1989年 (バブル景気)
景気が良く、土地や株が購入され株価が上昇。
- ◆1991年 (バブル崩壊)
景気が悪化し、株価が急落。
- ◆2001年 (ITバブル崩壊)
期待されたIT企業の業績が伸びず、株価が下落。
- ◆2008年 (リーマンショック)
企業活動が急に冷え込み、株が急落。
- ◆2011年 (東日本大震災)
経済活動が止まり、先行き不安で株が売却され、株価が下落。
- ◆2013年～ 大規模金融緩和(質的・量的金融緩和)
企業のもうけが改善し、株価が上昇。
- ◆2020年 (コロナショック)
感染拡大で経済が止まり急落するも、回復も早かった。

為替レート

第1-1-47図 為替レートの動向等

為替レートは1ドル160円台まで円安が進み、実質実効為替レートは統計開始以来最も低い状況に

(1) 為替レートの動向と為替介入の実績



ここがポイント

1 | 現状(2026.1.10)

1ドル=158円台 (円安)

2 | 最高値・最低値

①最低値 2024年、約160円台

②最高値 2011年、約75円台

3 | 数値の推移について

◆1991年（バブル崩壊）

景気は悪くなったが、海外とのもうちが多く円高

◆1997年（アジア通貨危機）

アジアの金融不安が広がり円が売られて円安

◆2001年（ITバブル崩壊）

世界の景気が悪化し、安全な円が買われ円高

◆2008年（リーマンショック）

世界的な不安で安全な円が買われ円高

◆2011年（東日本大震災）

復興のために円が必要となり円高

◆2013年～ 大規模金融緩和（質的・量的金融緩和）

日本の金利が低くなり、円が売られて円安

◆2020年（コロナショック）

世界の不安で一時的に円が買われ円高

◆2022年 米国の利上げ・ウクライナ侵攻

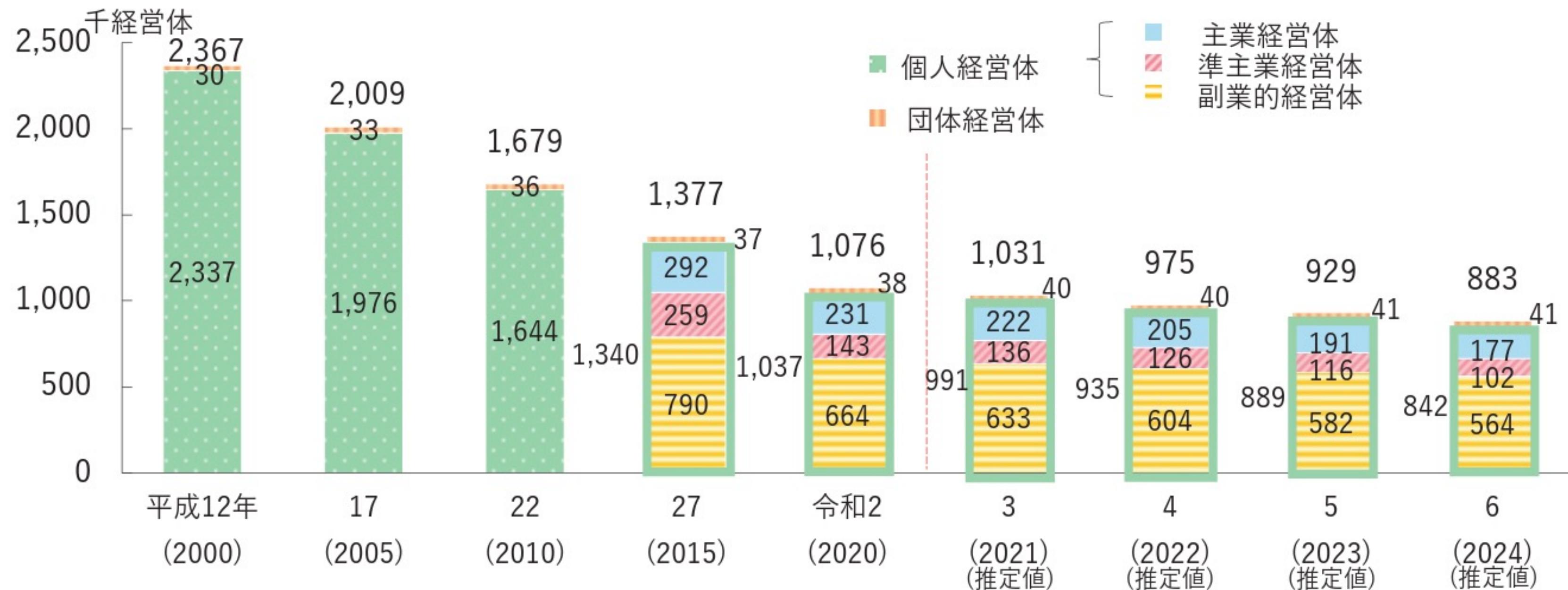
アメリカの金利が高くなり円が売られて円安
(+エネルギー価格上昇で円安が進みやすくなった)

資料編

農業問題

農業経営体数

図表2-3-1 農業経営体数



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」を基に作成

- 注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値
- 2) 平成12(2000)年の個人経営体については販売農家の数値、団体経営体については農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体の数値を合計したもの。平成17(2005)年以降は農業経営体の数値
- 3) 主業経営体…農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体…農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体…1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体
- 4) 令和3(2021)～6(2024)年については、農業構造動態調査の結果であり、標本調査により把握した推定値

ここがポイント

0 | 前提知識

	主業農家	準主業農家	副業的農家
農業所得	メイン		サブ
勤務実績	年60日以上 自営農業に 従事する65歳未満がいる	年60日以上 自営農業に 従事する65歳未満が いない	
農家所得に占める 農業所得の割合	50%以上	50%未満	—

1 | 現状(2024推定)

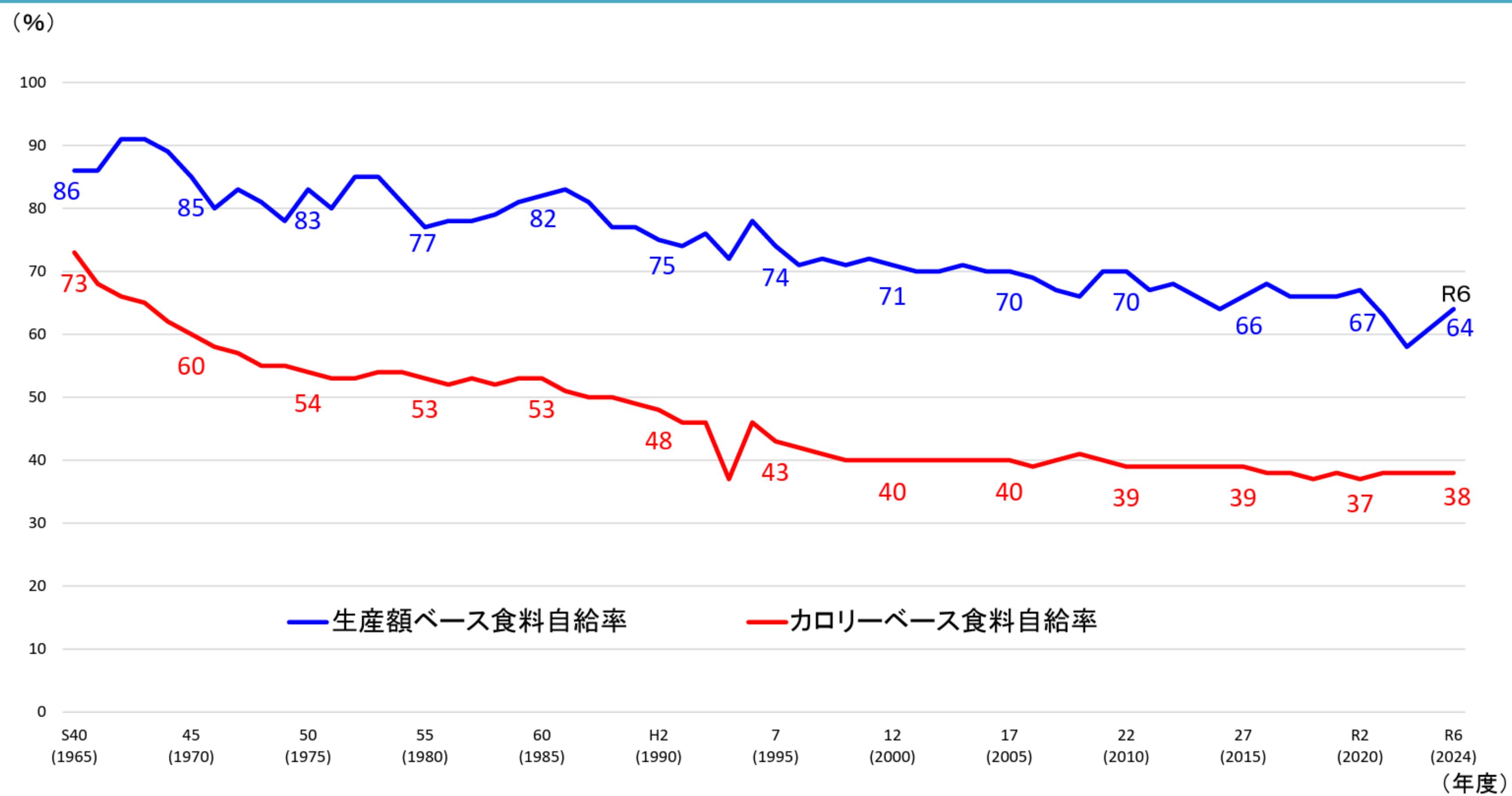
主業農家…17万経営体 (減少傾向)
準主業農家…10万経営体 (減少傾向)
副業的農家…56万経営体 (減少傾向)

農家数は88万3000経営体 (減少傾向)

食料自給率

食料自給率の長期的推移

- 食料自給率は、長期的に見ると、米の消費が減少する一方で畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってからは概ね横ばい傾向で推移しています。



ここがポイント

0 | 前提知識

◆食料自給率

国内で消費する食料の量のうち、
国内生産でまかなえる割合。

農業人口の減少、農地面積の小ささ、
コメ依存型農業などの構造的問題が背景で、
食料自給率が低下している。

◆生産額ベース食料自給率

国内で消費される食料の金額のうち、
国内で生産された食料の金額の割合。

<特徴>
高い・低カロリー・鮮度などの品質が大事で輸入しづらい
→国内生産が多くなり、数値が上がりやすい。

<例>
牛肉・果物・野菜・乳製品など

◆カロリーベース食料自給率

国内で消費される食料のカロリーのうち、
国内で生産された食料のカロリーの割合。

<特徴>
安い・高カロリー・海外で大量に作り輸入すると安い
→輸入に依存することになり、数値が下がりやすい。

<例>
コメ・小麦・とうもろこし・大豆

1 | 現状(2024)

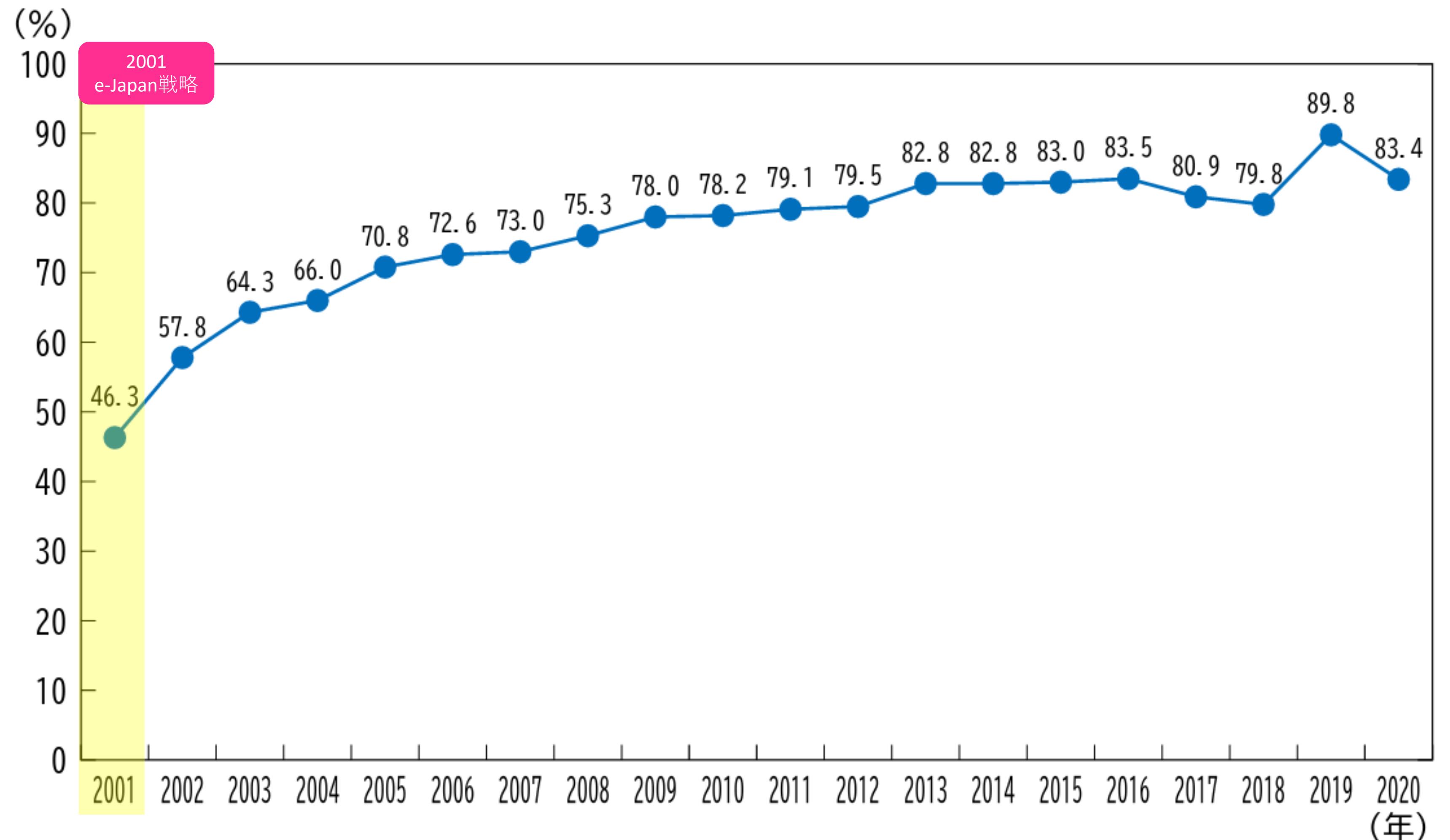
- ①生産額ベース……64% (やや減少傾向)
- ②カロリーベース…38% (維持～減少傾向)

資料編

情報社会

インターネット利用率

図表 I-2-1-1 インターネット利用率の推移



(備考) 1. 総務省「通信利用動向調査」により作成。
2. 2019年調査の調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

ここがポイント

0 | 前提知識

◆e-Japan戦略

2001年に作成された政府の情報化に関する基本計画。2005年までに超高速インターネット網を整備するなど、世界の最先端IT国家を目指した。

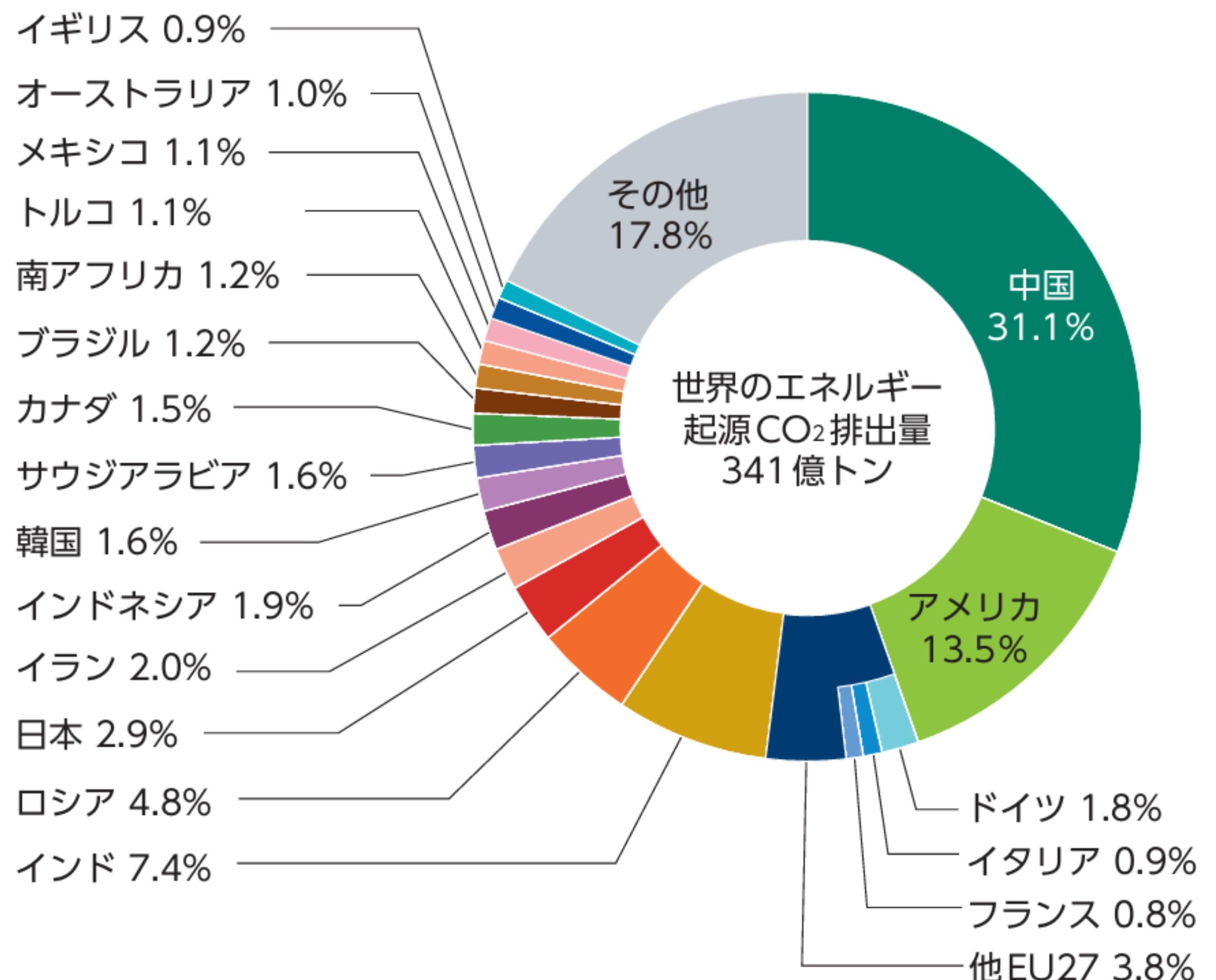
1 | 日本の現状(2020)

①インターネット利用率 83.4%
→80%程度を維持

資料編

環境・エネルギー
問題

二酸化炭素排出量(各国)

図1-1-6 世界のエネルギー起源CO₂の国別排出量
(2022年)

資料：国際エネルギー機関 (IEA) 「Greenhouse Gas Emissions from Energy Highlights」 2024 EDITIONを基に環境省作成

ここがポイント

1 | 世界の現状(2022)

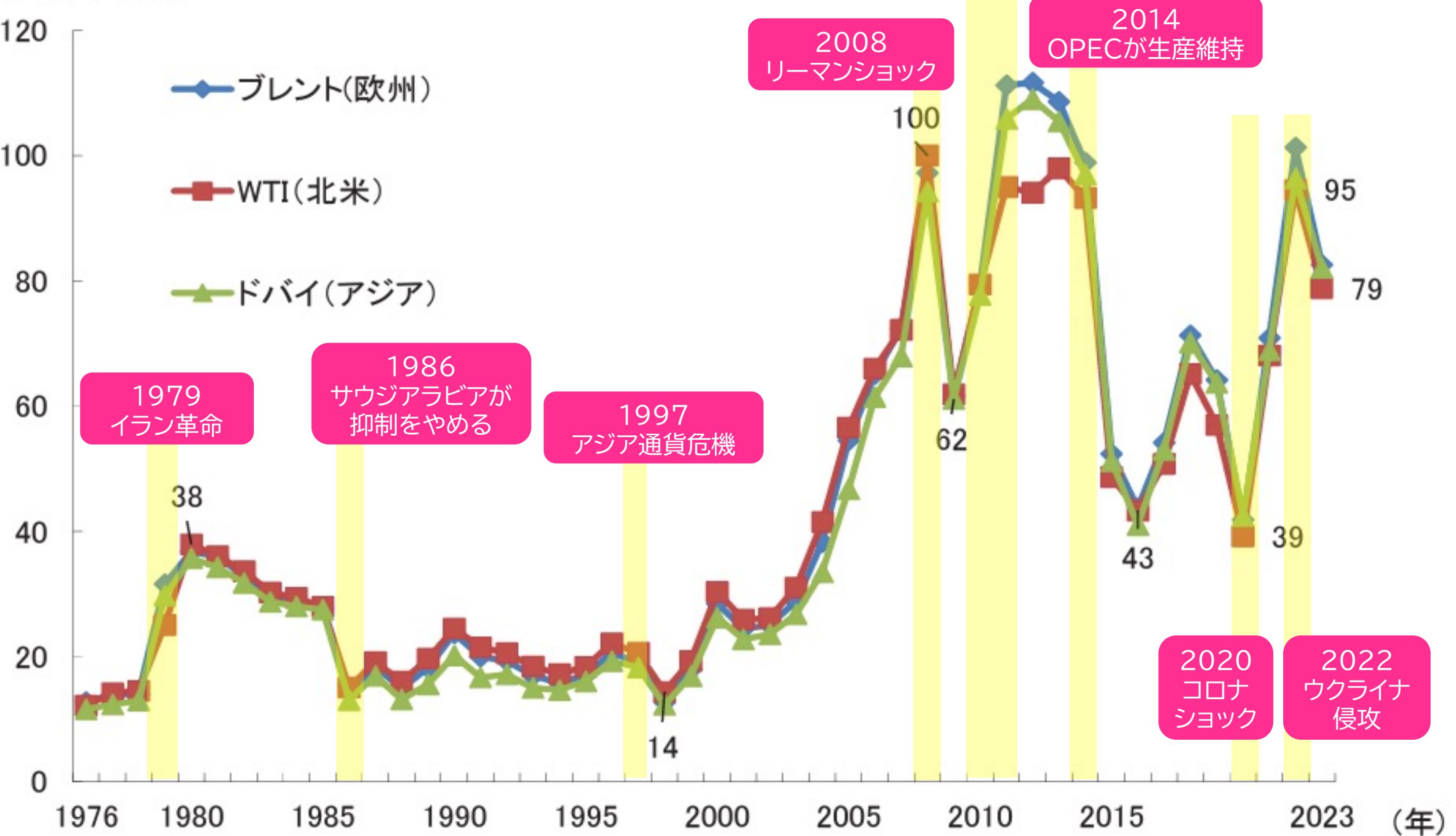
- ◆二酸化炭素排出量ランキング
- ①中国 (31.1%)
- ②アメリカ (13.5%)
- ③インド (7.4%)
- ④ロシア (4.8%)
- ⑤日本 (2.9%)

※EU全体となると、インドと同じくらい

原油価格

【第22-1-11】国際原油価格の推移

(米ドル/バレル)



(注)数値はWTIの価格。

資料：Energy Institute「Statistical Review of World Energy 2024」を基に作成

ここがポイント

1 | 現状(2023)

原油1バレル(約159L)=**79ドル**(約11,100円)

2 | 変化

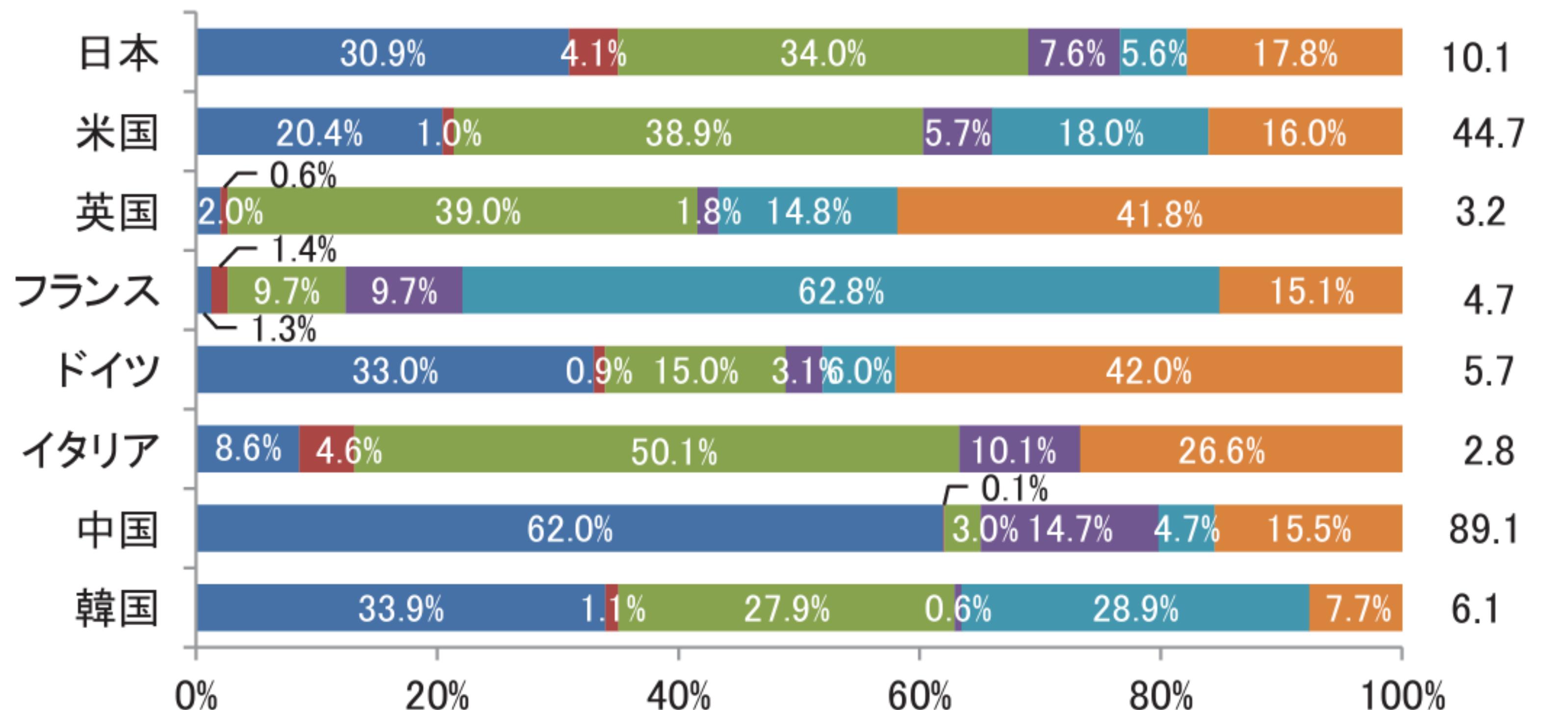
- ◆1979年 (イラン革命)
中東情勢の不安定により供給不安が高まり**価格が急騰**。
- ◆1986年 (OPECの結束が弱体化)
サウジアラビアが増産を行い、過剰供給で**価格が下落**。
- ◆1997年 (アジア通貨危機)
世界需要の減少により1998年に**価格が大幅下落**。
- ◆2005年～
新興国の需要が増加し、**価格高騰**。
- ◆2008年 (リーマンショック)
世界的景気後退で需要減少により**下落**。
- ◆2010～2011年 (アラブの春)
中東情勢の不安定により、供給が調整され、**価格が高騰**。
- ◆2014年～
OPECが減産をせず、生産を維持し、**価格が下落**。
- ◆2020年 (コロナショック)
移動制限などで原油需要が急減し、**価格が急落**。
- ◆2022年 (ウクライナ侵攻)
エネルギー供給の不安が高まり、**価格が急上昇**。

各電源の割合(各国)

ここがポイント

【第23-1-7】主要国の発電電力量と発電電力量に占める各電源の割合(2022年)

■石炭 ■石油 ■ガス ■水力 ■原子力 ■その他(再エネ等) 発電電力量
(1,000億kWh)



資料：IEA「World Energy Balances 2024」を基に作成

1 | 日本の現状(2022)

- ①ガス (34.0%)
- ②石炭 (30.9%)
- ③水力 (7.9%)
- ④原子力 (5.6%)
- ⑤石油 (4.1%)

2 | 特徴のある他国の現状(2022)

- ①フランス …原子力が半分を超える
- ②中国 …石炭が半分を超える
- ③イタリア …ガスが半分程度

3 | 再生エネルギーなどが多い国(2022)

- ①イギリス 再エネ等(約42%)>ガス(39%)>原子力
- ②ドイツ 再エネ等(約42%)>石炭(33%)>ガス

4 | その他の国々の現状(2022)

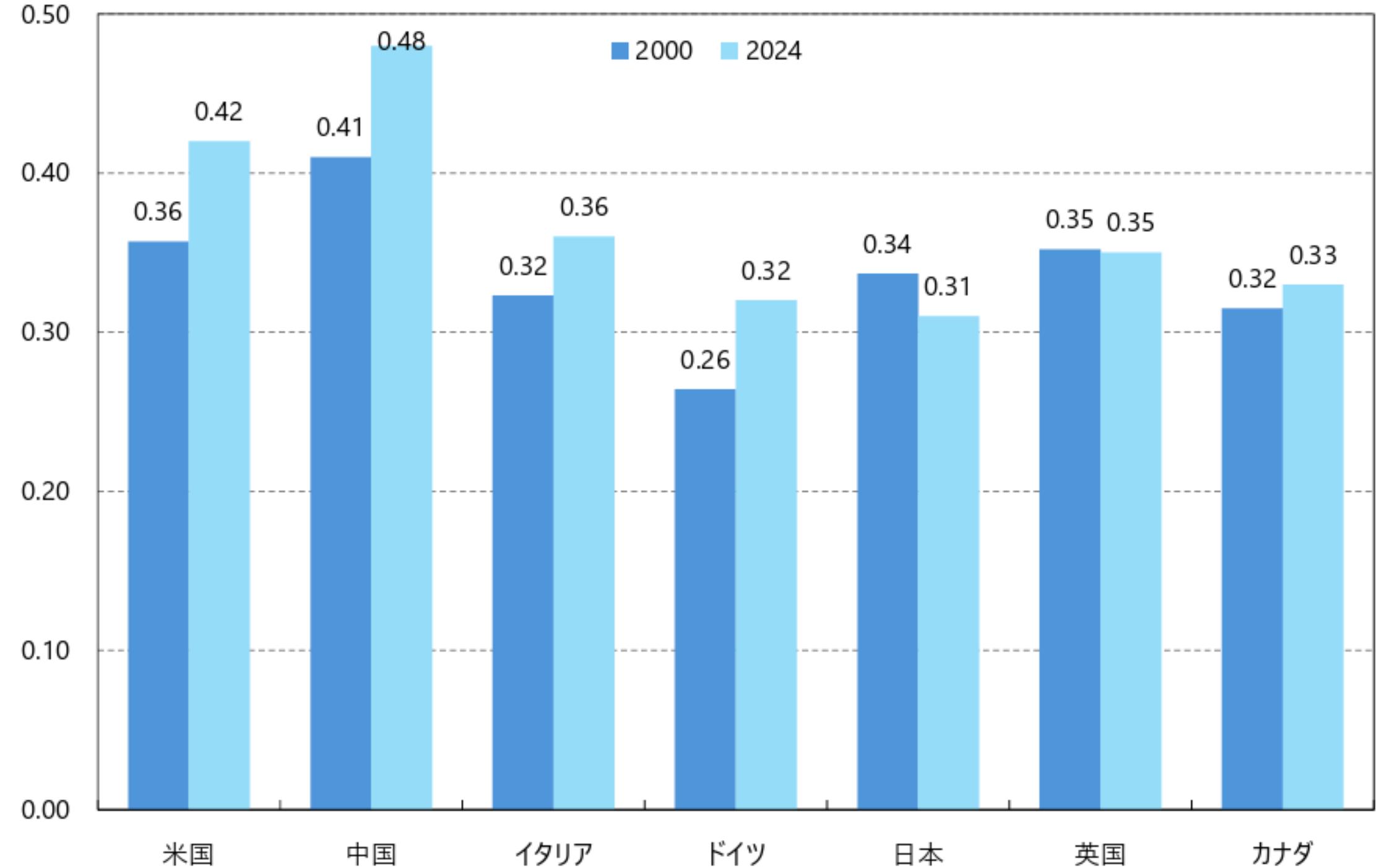
- ①アメリカ …ガス>石炭>原子力
- ②韓国 …石炭>原子力>ガス

資料編

社会保障

ジニ係数の推移

第 II-1-1-1 図 主要国のジニ係数の推移



備考：中国のみ 2024 年のデータが取得できなかったため、
2022 年のデータを表示。

資料：経済産業省産業構造審議会通商・貿易分科会第 12
回（2025 年 4 月 17 日）配布資料から作成。

ここがポイント

0 | 前提知識

◆ジニ係数

貧富の差を表す指標。

イタリアの統計学者ジニが考案した。

1に近いほど格差が大きく、
格差がないときは0となる。

OECD加盟国で見ると、
日本はおおよそ中位層に位置している。

1 | 主要国の現状(2024)

2024年の時点で格差が大きいランキング

- ①中国(0.48) ※2022年
- ②アメリカ(0.42)
- ③イタリア(0.36)
- ④イギリス(0.35)
- ⑤カナダ(0.33)
- ⑥ドイツ(0.32)
- ⑦日本(0.31)

2 | 2000年との比較

◆格差是正傾向

→日本

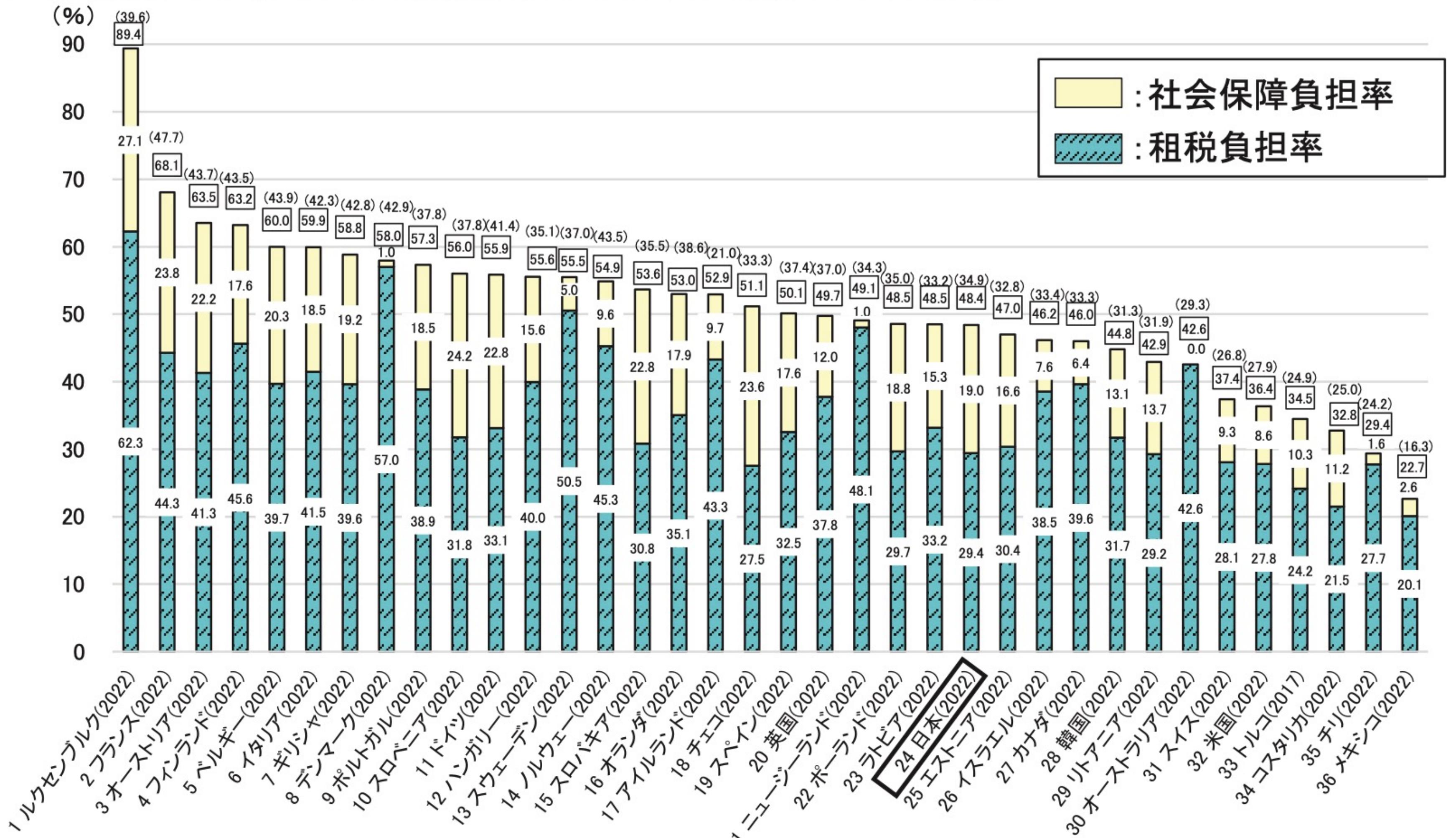
◆格差拡大傾向

→アメリカ・中国・イタリア・ドイツ

国民負担率(各国)

ここがポイント

国民負担率(対国民所得比)のOECD諸国との比較



(注1) OECD加盟国38カ国中36カ国。オーストラリアについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。

コロンビア及びアイスランドについては、国民所得の計数が取得できないため掲載していない。

(注2) 括弧内の数字は、対GDP比の国民負担率。

(出典)日本:内閣府「国民経済計算」等 諸外国:OECD "National Accounts"、"Revenue Statistics"、アメリカ商務省経済分析局

1 | 日本の現状(2022)

- ①租税負担率29.4%
- ②社会保障負担率19.0%
- 国民負担率**48.4%**

2 | 特徴のある国(2022)

◆国民負担率が高い国※<>内は対GDP比

- ①ルクセンブルク(**89.4%<39.6>**)
- ②フランス(**68.1%<47.7>**)
- ③オーストリア(**63.5%<43.7>**)
- ④フィンランド(**63.2%<43.5>**)
- ⑤ベルギー(**60.0%<43.9>**)

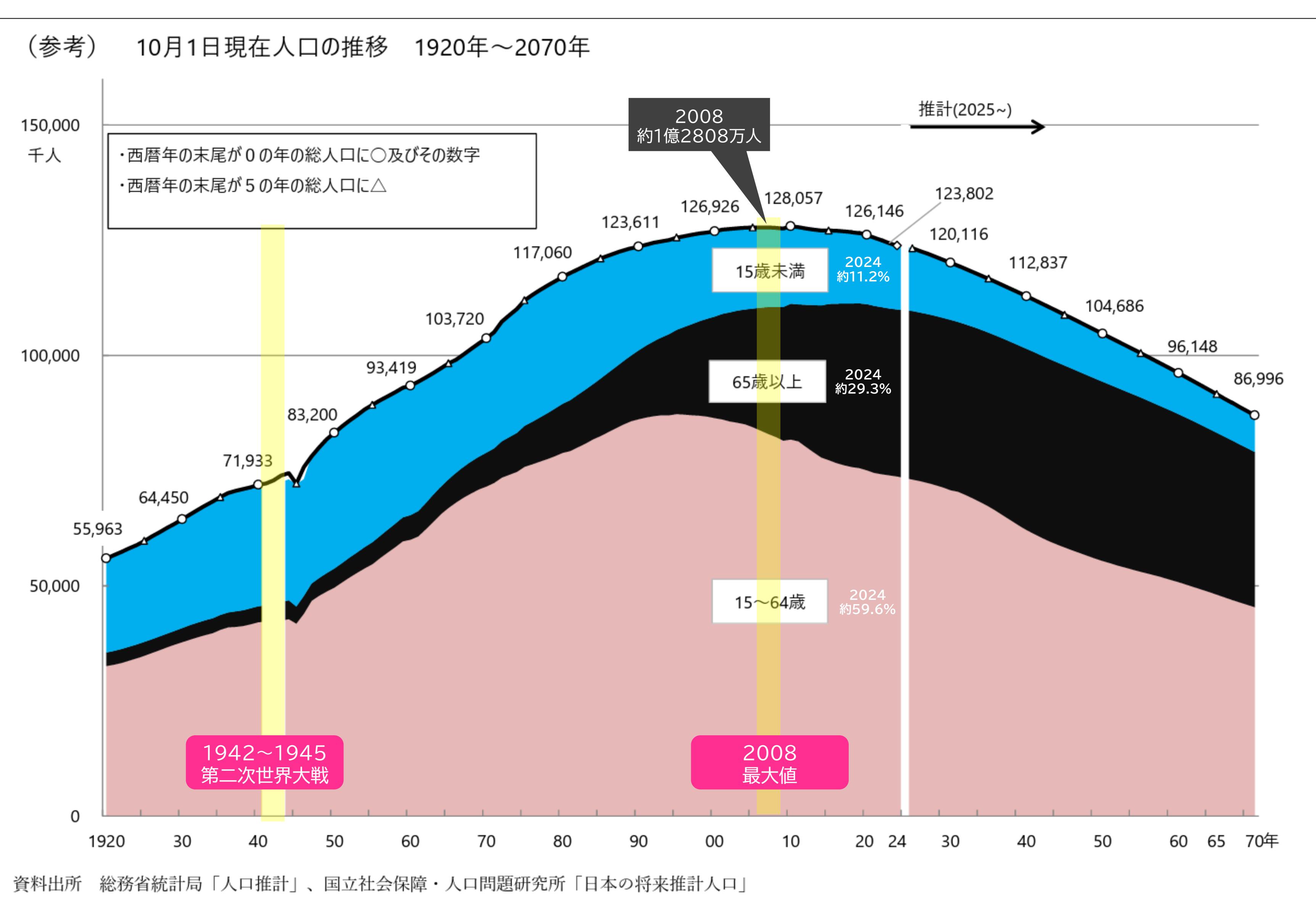
◆ほぼ租税負担率の国(国民負担率)

- ①デンマーク(58.0%)
- ②スウェーデン(55.5%)
- ③ニュージーランド(49.1%)
- ④オーストラリア(42.6%)
- ⑤チリ(29.4%)
- ⑥メキシコ(22.7%)

資料編

人口問題

人口



ここがポイント

0 | 前提知識

◆年少人口

14歳以下の人口。幼年人口ともいう。
一般に発展途上国ではこの割合が高く、先進国では低い。

◆生産年齢人口

労働市場にあらわれる可能性をもつ
15歳以上65歳未満の人口。日本では減少傾向。

◆老人人口

65歳以上の高齢者の人口。老齢人口・高齢人口ともいう。
先進国で増大しており、この割合が

7%以上…高齢化社会
14%以上…高齢社会
21%以上…超高齢社会

という。
→年少人口+老人人口で
非生産年齢人口(従属人口)ともいう。

1 | 現状(2024)

①人口 約1億2380万2千人

→人口は減少傾向

②年少人口…約11.2%(減少傾向)

生産年齢人口…約59.6%(減少傾向)

老人人口…約29.3%(増加傾向)

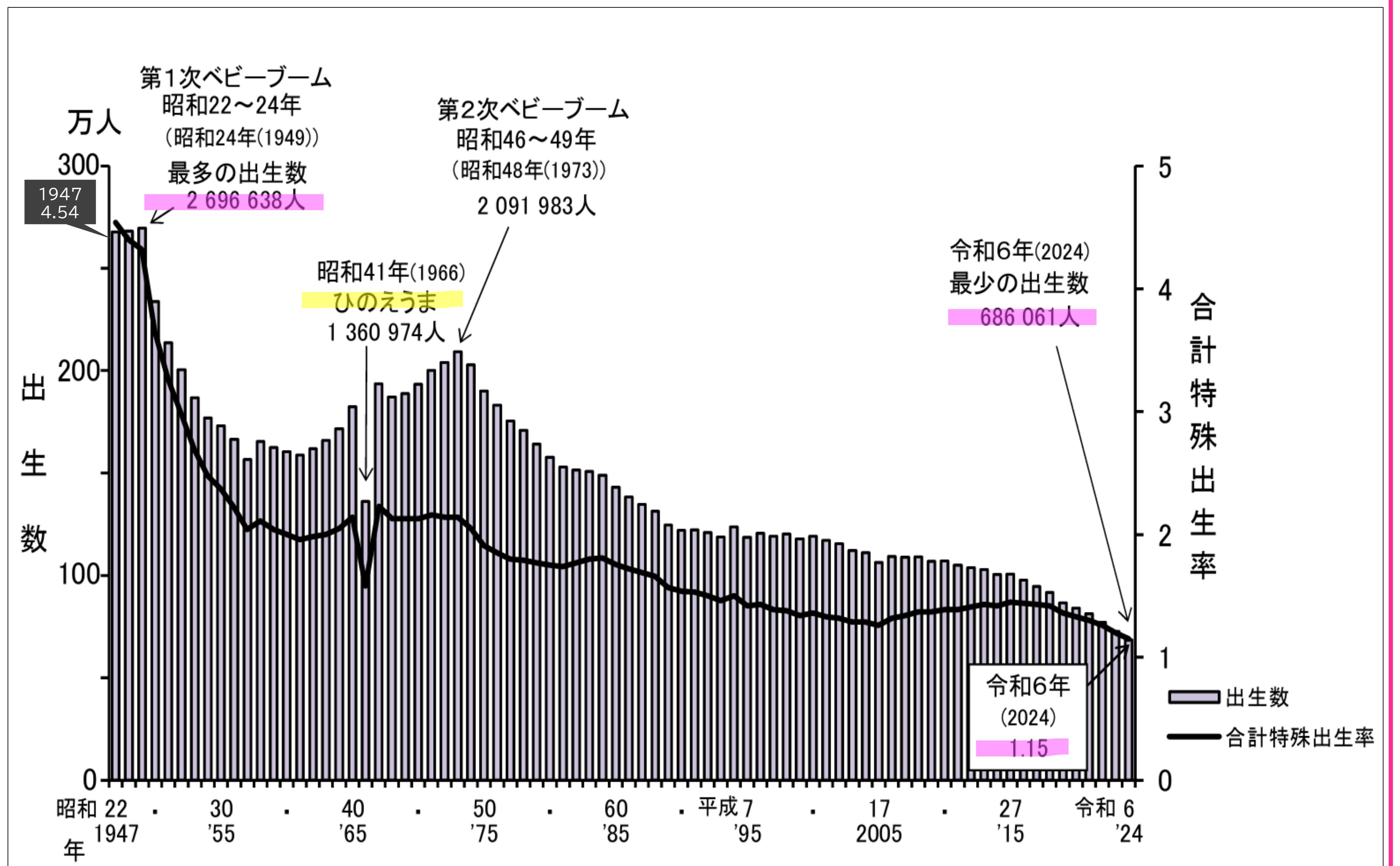
2 | 重要な指標

◆日本人口の最大値

2008年 約1億2808万人

合計特殊出生率・出生数

ここがポイント

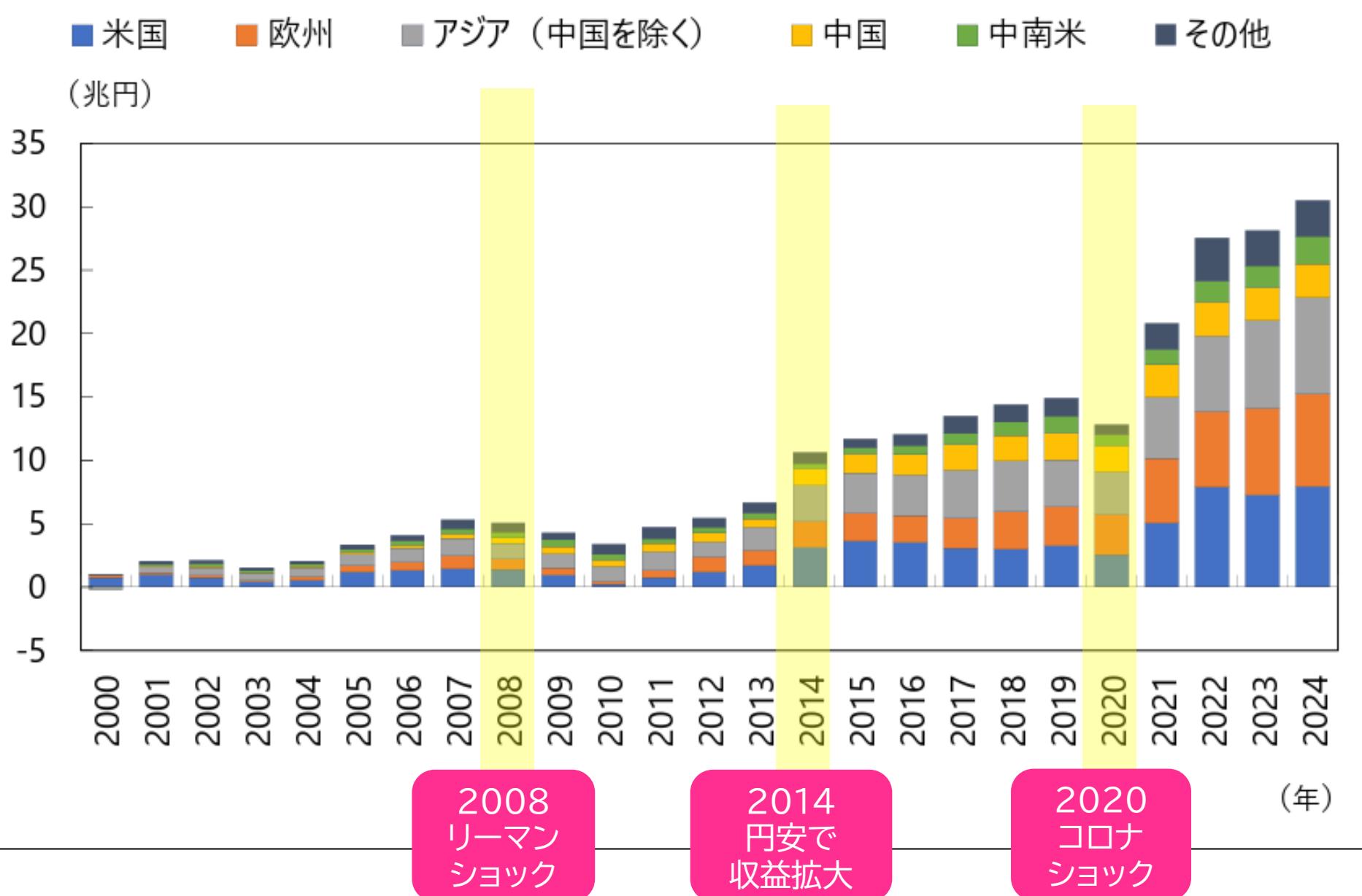


資料編

國際經濟

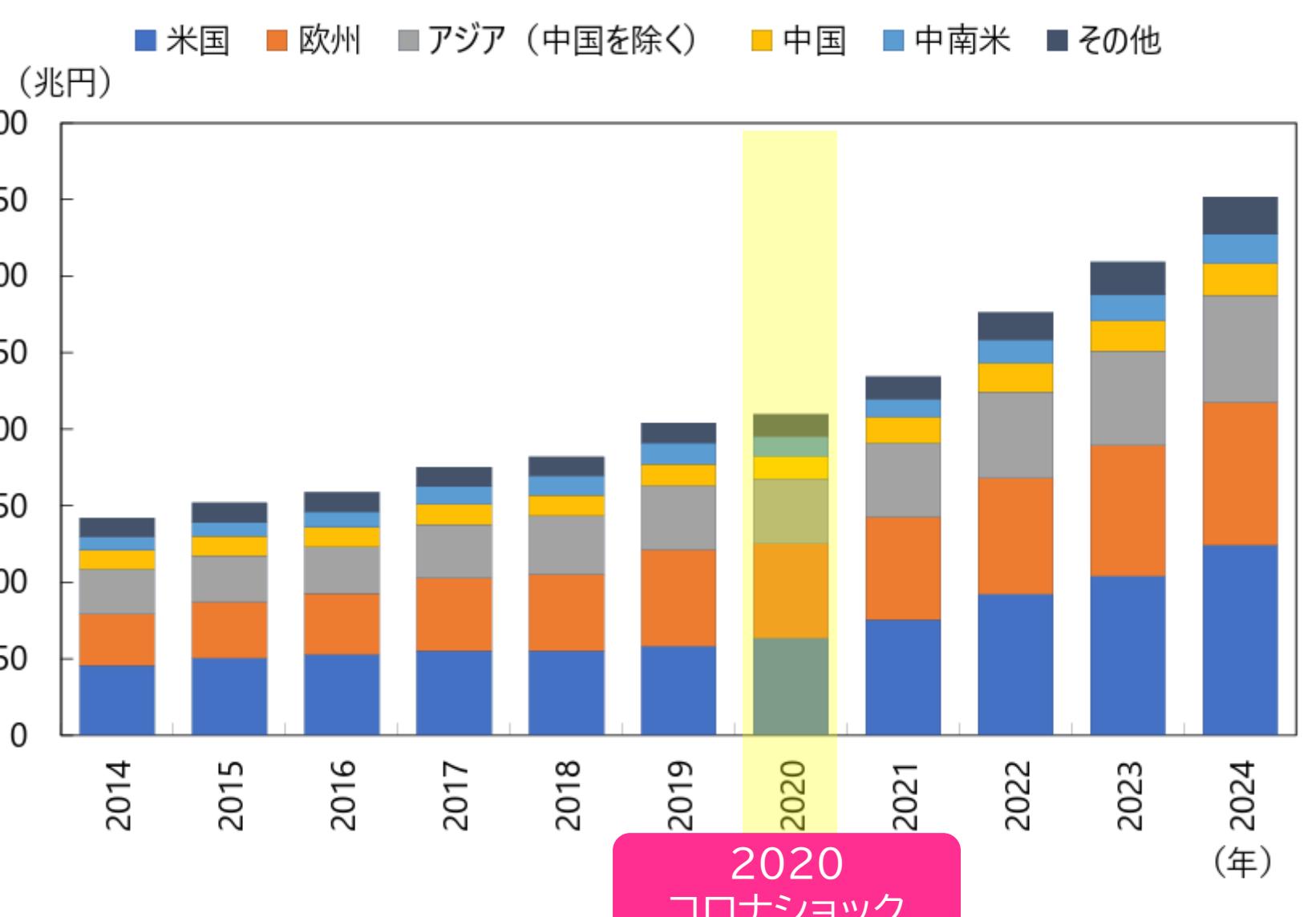
直接投資収益

第 II-3-1-23 図 日本の国・地域別の直接投資収益の推移



対外直接投資残高

第 II-3-1-24 図 日本の国・地域別の対外直接投資残高



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

ここがポイント

0 | 前提知識

◆直接投資収益

外国企業の経営支配を目的に、
株式等の取得や企業の買収、海外工場の設置などを
行う対外投資によるもうけのこと。

◆対外直接投資残高

日本の企業や個人が、海外の企業などに直接投資し、
現在も保有している投資額の合計。
海外子会社の株式を売却、海外の工場を売却、
海外事業から撤退などをすることで残高が減る。

1 | 現状(2024)

◆日本の数値

①直接投資収益…約30兆円

②対外直接投資残高…約350兆円

◆日本と直接投資先

①アメリカ

②欧洲

③アジア(中国を除く)

④中国

⑤中南米

2 | 直接投資収益の急激な変化

2008年 リーマンショックで減少

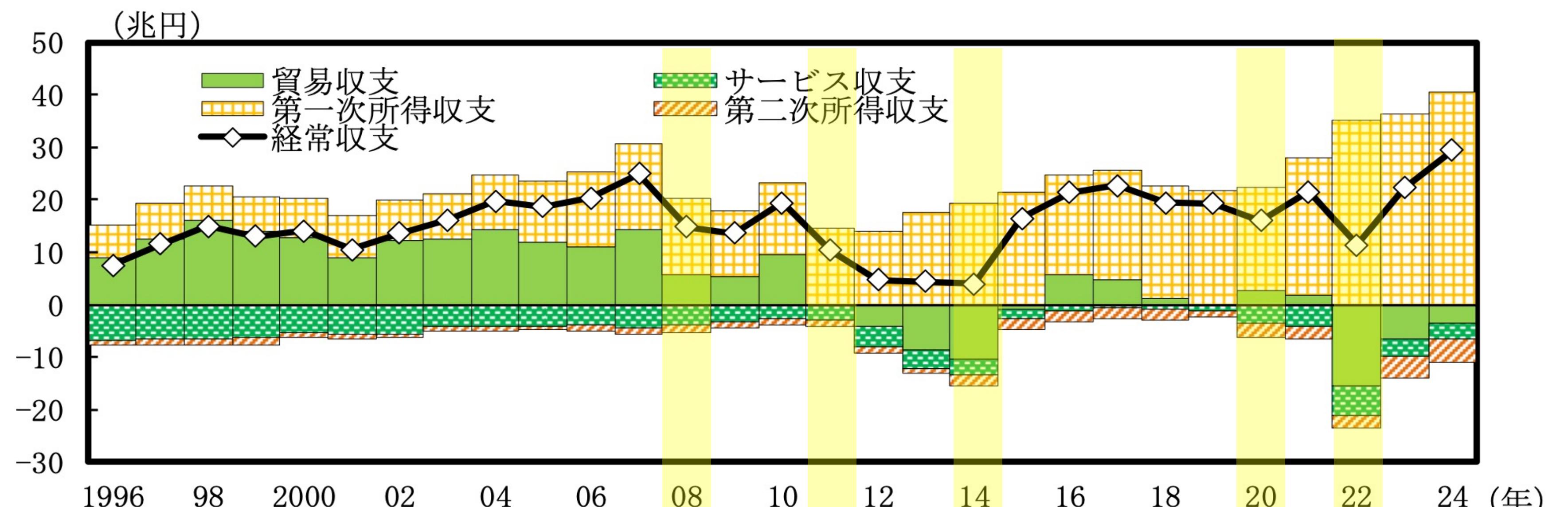
2014年 円安で収益拡大

2020年 コロナショックで減少

国際収支の推移

第3-1-1図 経常収支の長期推移

貿易収支が赤字に転じやすくなり、サービス収支も赤字が継続する中、第一次所得収支の黒字は拡大



(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。2014年以降はIMF国際収支マニュアル第6版準拠ベース、2013年以前は第6版組み換え計数を利用。

ここがポイント

1 | 経常収支

- ◆常に黒字→経常収支／第一次所得収支
- ◆常に赤字→第二次所得収支／サービス収支
- ◆一部赤字→貿易収支／貿易・サービス収支
(詳細は左の表を確認)

2 | 変化

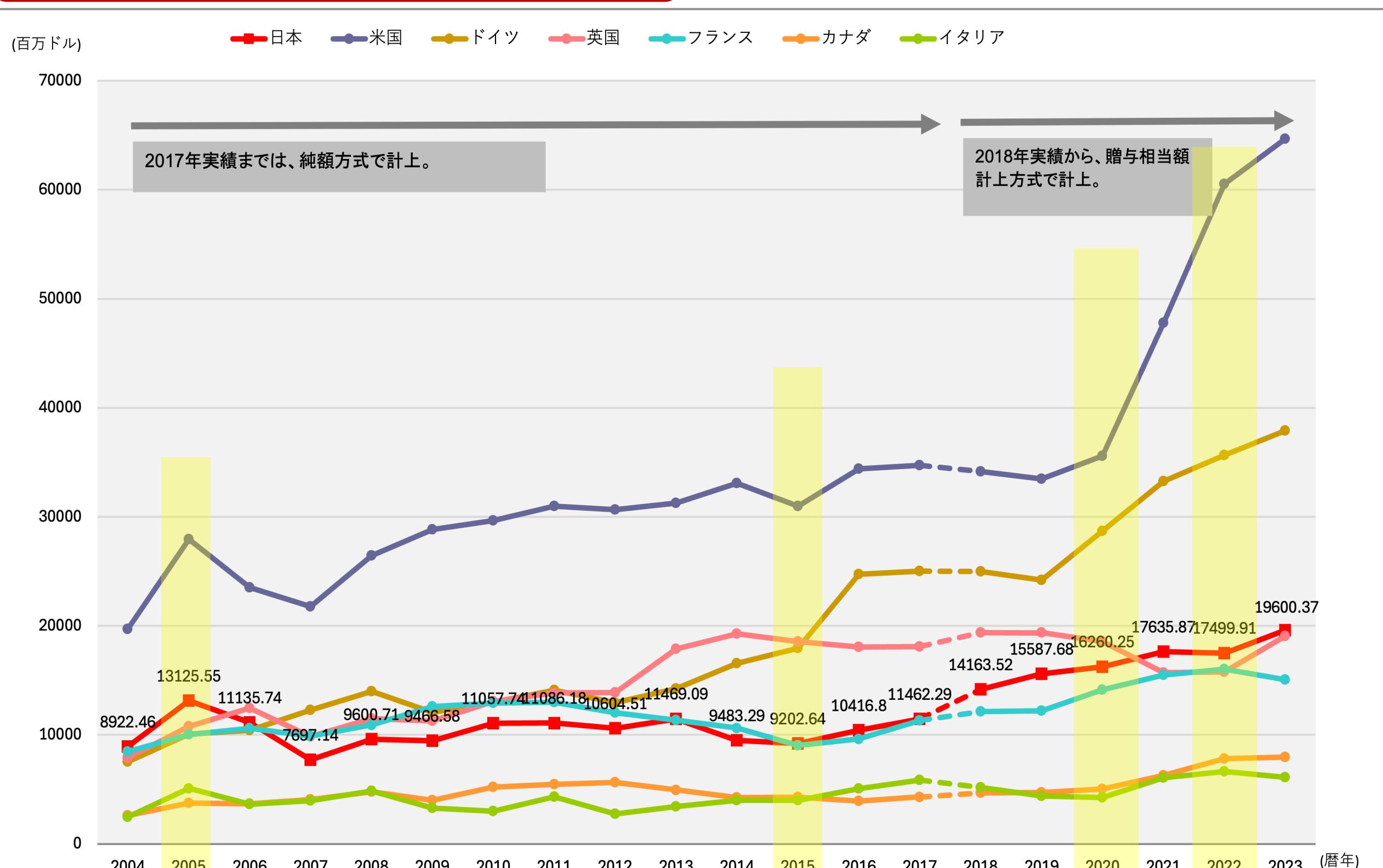
- ◆2008年 (リーマンショック)
貿易収支が悪化し、経常収支が低下
- ◆2011年 (東日本大震災)
原発停止を受け化石燃料の輸入が増え、貿易赤字となる。
- ◆2014年 (円安・海外直接投資収益)
2015年に国際収支に反映されたことで、第一次所得収支の黒字が拡大。

- ◆2020年 (コロナショック)
貿易・サービス収支が悪化するが、第一次所得収支で黒字を維持。

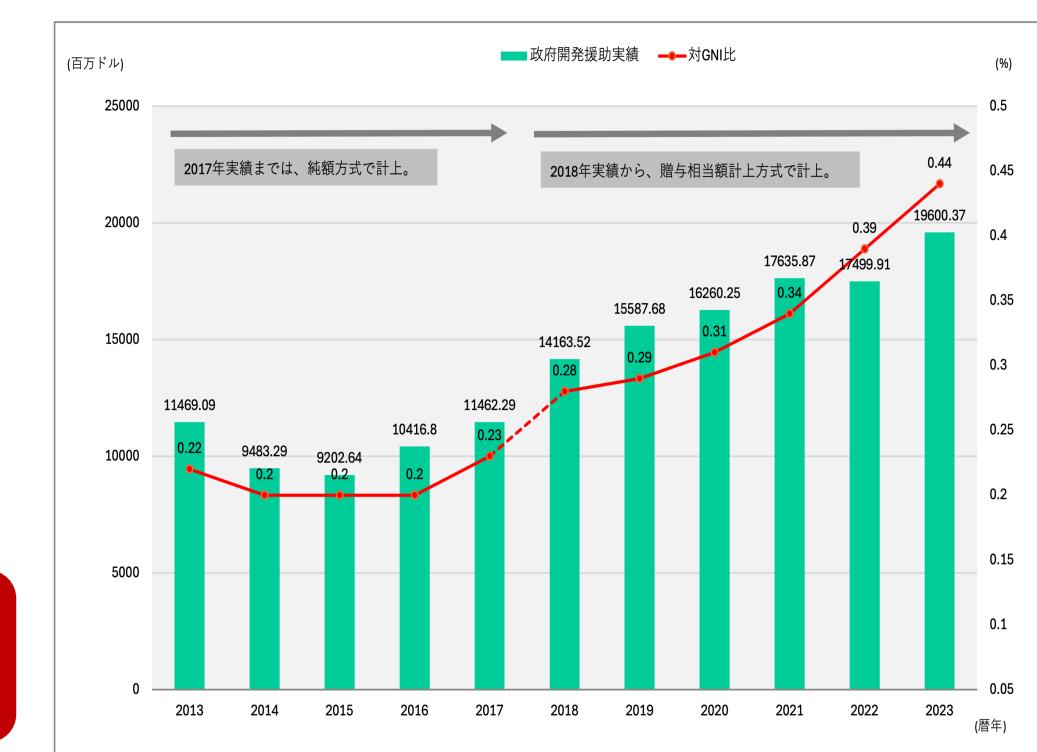
- ◆2022年 (ウクライナ侵攻)
資源価格が高騰したことで、貿易赤字が急拡大。

経常収支	貿易・サービス収支	貿易収支	商品の輸出入の収支のこと。	黒字の年		赤字の年		黒字の年		赤字の年	
				+	輸出	それ以外	2011~2015 2022~2024	それ以外	2011~2015 2019~2024	毎年	-
第一次所得収支	サービス収支		旅行・運輸・通信・保険・金融・特許使用料・ソフト開発など情報関連の収支のこと。	+	外国人が日本でお金を使用	-		毎年	2011~2015 2019~2024	毎年	-
				-	日本人が他国でお金を使用	-	毎年				
第二次所得収支			出稼ぎ労働者など非住居者に対する雇用者報酬と、対外金融資産による利子・配当等の収支のこと。	+	他国で働く日本人に支払われる給与			毎年	2011~2015 2019~2024	毎年	-
				-	日本で働く外国人に支払われる給与						
	第一次所得収支		政府や民間による無償援助、国際機関への拠出金のこと。	+	他国からの援助			毎年	2011~2015 2019~2024	毎年	-
				-	国連への拠出金、外国へのODA						

主要DAC諸国のODA実績



ODA / GNI比



ここがポイント

0 | 定義

◆ ODA(政府開発援助)

政府や政府の実施機関によって、
発展途上国及び援助活動をしている
国際機関に供与される資金のこと。
発展途上国の福祉向上が目的。

◆ GNI0.7%援助

1970年の国連総会で
発展途上国への先進国による
量的な援助目標として定められた指標。

1 | 日本のODA現状(2023)

- ①ODA額は約196億ドル(増加傾向)
- ②ODA額は主要DAC諸国で第3位
- ③ODA対GNI比は0.44%(増加傾向)
→国連目標0.7%に届いていない

2 | 世界のODAランキング(2023)

- ①アメリカ (約646億ドル)
- ②ドイツ (約379億ドル)
- ③日本 (約196億ドル)
- ④イギリス (約190億ドル)
- ⑤フランス (約150億ドル)

3 | 変化に関する情報

- ◆ 2005年 (大規模債務免除)
イラク・ナイジェリア向けの債務免除が
ODAとして一括計上され急増。

- ◆ 2008年 (リーマンショック)
世界的な金融危機により各国の財政余力が低下し、
ODAの伸びが鈍化、一部の国で減少。

- ◆ 2011年 (東日本大震災・欧州債務危機)
日本では震災対応を優先し
欧州では財政危機の影響で、ODAが停滞・伸び悩み。

- ◆ 2015年 (欧州難民危機)
中東・アフリカからの難民流入を受け、
ドナー国内の難民受入費用がODAに計上され、
欧州諸国を中心にODAが急増。

- ◆ 2020年 (コロナショック)
各国が国内対応を優先しつつも、
保健・人道分野の支援により大幅には減少せず。
ワクチン供与や保健支援が拡大し、
特に米国を中心にODAが急増。

- ◆ 2022年 (ウクライナ侵攻)
ウクライナ支援と欧州での難民流入対応により、
ODAが歴史的な高水準に急増。